令和７年度

伊　那　市　補　正　予　算　書

附　予算説明書

（３月補正）

令　和　7　年　度

伊　那　市　一　般　会　計　第　9　回　補　正　予　算

（　3　月　補　正　）

令　和　７　年　度　伊　那　市　一　般　会　計　第　９　回　補　正　予　算

令和７年度伊那市一般会計第９回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,707,900千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 41,832,600千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第２条　継続費の補正は、「第２表　継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第３条　繰越明許費の補正は、「第３表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第４条　地方債の補正は、「第４表　地方債補正」による。

令和 ８年 ２月 ２０日

伊那市長　白　鳥　　孝

第　1　表　　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		9,362,350	1,000	9,363,350
	1 市民税	4,220,650	38,000	4,258,650
	2 固定資産税	4,205,450	△36,000	4,169,450
	10 入湯税	34,000	△1,000	33,000
2 地方譲与税		531,088	△21,500	509,588
	2 自動車重量譲与税	317,525	△3,700	313,825
	5 森林環境譲与税	118,063	△17,800	100,263
3 利子割交付金		2,000	14,400	16,400
	1 利子割交付金	2,000	14,400	16,400
4 配当割交付金		41,000	15,700	56,700
	1 配当割交付金	41,000	15,700	56,700
5 株式等譲渡所得割交付金		42,500	35,000	77,500
	1 株式等譲渡所得割交付金	42,500	35,000	77,500
6 法人事業税交付金		160,000	7,200	167,200
	1 法人事業税交付金	160,000	7,200	167,200
7 地方消費税交付金		1,720,000	153,600	1,873,600
	1 地方消費税交付金	1,720,000	153,600	1,873,600
9 環境性能割交付金		36,000	8,400	44,400
	1 環境性能割交付金	36,000	8,400	44,400
11 地方特例交付金		52,329	4,979	57,308
	1 地方特例交付金	52,329	1,370	53,699
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	3,609	3,609
12 地方交付税		11,003,975	279,273	11,283,248
	1 地方交付税	11,003,975	279,273	11,283,248
14 分担金及び負担金		218,311	△4,203	214,108

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
14 分担金及び負担金	2 負担金	218,311	△4,203	214,108
15 使用料及び手数料		522,624	△11,200	511,424
	1 使用料	421,250	△6,700	414,550
	2 手数料	101,374	△4,500	96,874
16 国庫支出金		5,809,707	783,224	6,592,931
	1 国庫負担金	3,195,326	30,131	3,225,457
	2 国庫補助金	2,594,986	753,499	3,348,485
	3 委託金	19,395	△406	18,989
17 県支出金		2,702,325	△61,997	2,640,328
	1 県負担金	1,268,140	5,367	1,273,507
	2 県補助金	1,178,191	△55,547	1,122,644
	3 委託金	255,994	△11,817	244,177
18 財産収入		50,269	117,165	167,434
	1 財産運用収入	37,819	115,577	153,396
	2 財産売払収入	12,450	1,588	14,038
19 寄附金		1,021,449	△185,603	835,846
	1 寄附金	1,021,449	△185,603	835,846
20 繰入金		3,231,636	△64,188	3,167,448
	1 特別会計繰入金	33,916	△122	33,794
	2 基金繰入金	3,197,720	△64,066	3,133,654
22 諸収入		961,385	13,950	975,335
	2 預金利子	300	700	1,000
	5 雑入	331,665	13,250	344,915
23 市債		1,692,100	622,700	2,314,800
	1 市債	1,692,100	622,700	2,314,800
歳入合計		40,124,700	1,707,900	41,832,600

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		210,958	△1,227	209,731
	1 議会費	210,958	△1,227	209,731
2 総務費		6,642,024	297,853	6,939,877
	1 総務管理費	5,717,830	327,937	6,045,767
	2 徴税費	508,099	△8,923	499,176
	3 戸籍住民基本台帳費	203,190	△8,895	194,295
	4 選挙費	136,193	△13,696	122,497
	5 統計調査費	49,745	1,410	51,155
	6 監査委員費	26,967	20	26,987
3 民生費		11,660,107	15,782	11,675,889
	1 社会福祉費	5,621,958	9,168	5,631,126
	2 児童福祉費	5,514,117	5,972	5,520,089
	3 生活保護費	523,532	642	524,174
4 衛生費		5,634,581	△77,451	5,557,130
	1 保健衛生費	4,779,956	△42,797	4,737,159
	2 清掃費	854,625	△34,654	819,971
5 労働費		54,519	907	55,426
	1 労働諸費	54,519	907	55,426
6 農林水産業費		1,934,616	36,762	1,971,378
	1 農業費	1,207,097	△35,317	1,171,780
	2 林業費	727,519	72,079	799,598
7 商工費		2,107,483	26,011	2,133,494
	1 商工費	2,107,483	26,011	2,133,494
8 土木費		3,105,544	△53,024	3,052,520
	1 土木管理費	168,961	△10,337	158,624
	2 道路橋りょう費	1,314,718	△12,477	1,302,241

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
8 土木費	3 河川費	85,934	△939	84,995
	4 都市計画費	1,238,445	△2,843	1,235,602
	5 住宅費	297,486	△26,428	271,058
9 消防費		944,178	90,274	1,034,452
	1 消防費	944,178	90,274	1,034,452
10 教育費		3,970,530	1,381,283	5,351,813
	1 教育総務費	407,195	2,015	409,210
	2 小学校費	739,051	31,942	770,993
	3 中学校費	509,149	2,879	512,028
	6 社会教育費	1,003,957	△11,390	992,567
	7 保健体育費	1,300,622	1,356,122	2,656,744
	8 人権同和教育費	4,555	△285	4,270
11 災害復旧費		40,250	△5,125	35,125
	1 農林施設災害復旧費	39,250	△5,125	34,125
12 公債費		3,779,910	△4,145	3,775,765
	1 公債費	3,779,910	△4,145	3,775,765
歳出合計		40,124,700	1,707,900	41,832,600

第　2　表　　継 続 費 補 正

1　変更　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
10　教育費	7　保健体育費	美原防災スポーツセンター（仮称）建設事業	1,413,470	令和７年度	262,498	1,372,966	令和７年度	1,361,594
				令和８年度	1,150,972		令和８年度	11,372

第　３　表　　繰　越　明　許　費　補　正

１　追加　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款	項	事　　業　　名	金　額
2　総務費	1　総務管理費	防災対策（震度計設置業務）	4,224
2　総務費	1　総務管理費	ふるさと納税（ふるさと納税）	12,000
2　総務費	1　総務管理費	地域ブランド推進（シェアエコ２．０）	55,000
3　民生費	2　児童福祉費	児童福祉総務（施設再配置検討支援業務）	10,274
3　民生費	3　生活保護費	生活保護総務（追加給付事業）	730
4　衛生費	1　保健衛生費	火葬場（空調設備更新工事）	2,720
6　農林水産業費	1　農業費	農業総務（地域おこし協力隊起業支援）	1,000
6　農林水産業費	1　農業費	農業環境整備（地域農業構造転換支援事業）	3,459
6　農林水産業費	2　林業費	林業振興施設等管理（森林の６次産業化プロジェクト）	113,000
6　農林水産業費	2　林業費	林道事業（林道開設等工事）	13,464
7　商工費	1　商工費	中小企業振興（省エネ施設導入支援事業ほか）	36,000
8　土木費	2　道路橋りょう費	道路橋りょう総務（広域連合負担金）	2,392
8　土木費	2　道路橋りょう費	伊駒アルプスロード推進（用地補償費ほか）	15,575
9　消防費	1　消防費	防災施設管理（避難所防災減災資機材整備）	68,540
10　教育費	2　小学校費	小学校改修（空調設備設置工事）	47,815
10　教育費	3　中学校費	中学校改修（空調設備設置工事）	31,877
10　教育費	6　社会教育費	市誌編さん（伊那市誌作成業務）	14,828

２　変更

（単位：千円）

款	項	事業名	補正前 金額	補正後 金額
6　農林水産業費	1　農業費	団体営土地改良（土地改良工事）	91,720	148,000
10　教育費	7　保健体育費	給食施設整備(手良小学校給食調理場改修工事)	5,000	329,000

第 4 表　地方債補正

1　追加　（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校教育施設等整備事業	81,600	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその貸付条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借り換えることができる。

２　変更　　（単位：千円）

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	328,000		3.0%以内		423,400		4.0%以内	
辺地対策事業								
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業								
公共事業等								
災害復旧事業	12,200				9,000			
一般補助施設整備等事業	112,100				681,100			
施設整備事業								
緊急防災・減災事業	135,000				131,100			
公共施設等適正管理推進事業	108,600				17,500			
緊急自然災害防止対策事業	245,200				219,700			
緊急浚渫推進事業								
脱炭素化推進事業	39,100				39,500			
こども・子育て支援事業								
一般会計出資								

令　和　7　年　度

伊　那　市　一　般　会　計　第　9　回　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

（　3　月　補　正　）

1　総　括

歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

歳　入

（単位：千円）

款		補正前の額	補正額	計
1	市税	9,362,350	1,000	9,363,350
2	地方譲与税	531,088	△21,500	509,588
3	利子割交付金	2,000	14,400	16,400
4	配当割交付金	41,000	15,700	56,700
5	株式等譲渡所得割交付金	42,500	35,000	77,500
6	法人事業税交付金	160,000	7,200	167,200
7	地方消費税交付金	1,720,000	153,600	1,873,600
9	環境性能割交付金	36,000	8,400	44,400
11	地方特例交付金	52,329	4,979	57,308
12	地方交付税	11,003,975	279,273	11,283,248
14	分担金及び負担金	218,311	△4,203	214,108
15	使用料及び手数料	522,624	△11,200	511,424
16	国庫支出金	5,809,707	783,224	6,592,931
17	県支出金	2,702,325	△61,997	2,640,328
18	財産収入	50,269	117,165	167,434
19	寄附金	1,021,449	△185,603	835,846
20	繰入金	3,231,636	△64,188	3,167,448
22	諸収入	961,385	13,950	975,335
23	市債	1,692,100	622,700	2,314,800
歳　入　合　計		40,124,700	1,707,900	41,832,600

歳　出

（単位：千円）

款		補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	議会費	210,958	△1,227	209,731				△1,227
2	総務費	6,642,024	297,853	6,939,877	9,883	17,500	△251,538	522,008
3	民生費	11,660,107	15,782	11,675,889	63,387	△4,400	9,151	△52,356
4	衛生費	5,634,581	△77,451	5,557,130	△16,566	4,100	70,194	△135,179
5	労働費	54,519	907	55,426			907	
6	農林水産業費	1,934,616	36,762	1,971,378	37,635	△28,800	△3,420	31,347
7	商工費	2,107,483	26,011	2,133,494	22,875	4,100	△9,655	8,691
8	土木費	3,105,544	△53,024	3,052,520	△5,999	△2,200	61	△44,886
9	消防費	944,178	90,274	1,034,452	32,851	△3,700	41,881	19,242
10	教育費	3,970,530	1,381,283	5,351,813	577,161	639,300	203,238	△38,416
11	災害復旧費	40,250	△5,125	35,125		△3,200	△513	△1,412
12	公債費	3,779,910	△4,145	3,775,765				△4,145
歳出合計		40,124,700	1,707,900	41,832,600	721,227	622,700	60,306	303,667

2 歳 入

（款） 1 市税　　（項） 1 市民税　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 個人	3,660,000	35,000	3,695,000	1 現年課税分	35,000	所得割ほか	35,000
2 法人	560,650	3,000	563,650	1 現年課税分	3,000	法人税割ほか	3,000
計	4,220,650	38,000	4,258,650				

（款） 1 市税　　（項） 2 固定資産税

目	補正前の額	補 正 額	計	区 分	金 額	説 明	
1 固定資産税	4,106,500	△36,000	4,070,500	1 現年課税分	△36,000	家屋ほか	△36,000
計	4,205,450	△36,000	4,169,450				

（款） 1 市税　　（項） 10 入湯税

目	補正前の額	補 正 額	計	区 分	金 額	説 明	
1 入湯税	34,000	△1,000	33,000	1 現年課税分	△1,000	入湯税	△1,000
計	34,000	△1,000	33,000				

（款） 2 地方譲与税　　（項） 2 自動車重量譲与税

目	補正前の額	補 正 額	計	区 分	金 額	説 明	
1 自動車重量譲与税	317,525	△3,700	313,825	1 自動車重量譲与税	△3,700	自動車重量譲与税	△3,700
計	317,525	△3,700	313,825				

（款） 2 地方譲与税　　（項） 5 森林環境譲与税

目	補正前の額	補 正 額	計	区 分	金 額	説 明	
1 森林環境譲与税	118,063	△17,800	100,263	1 森林環境譲与税	△17,800	森林環境譲与税	△17,800
計	118,063	△17,800	100,263				

（款） 3 利子割交付金　　（項） 1 利子割交付金

目	補正前の額	補 正 額	計	区 分	金 額	説 明	
1 利子割交付金	2,000	14,400	16,400	1 利子割交付金	14,400	利子割交付金	14,400
計	2,000	14,400	16,400				

（款）　4 配当割交付金　　　　（項）　1 配当割交付金

1 配当割交付金	41,000	15,700	56,700	1 配当割交付金	15,700	配当割交付金	15,700
計	41,000	15,700	56,700				

（款）　5 株式等譲渡所得割交付金　　　　（項）　1 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	42,500	35,000	77,500	1 株式等譲渡所得割交付金	35,000	株式等譲渡所得割交付金	35,000
計	42,500	35,000	77,500				

（款）　6 法人事業税交付金　　　　（項）　1 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	160,000	7,200	167,200	1 法人事業税交付金	7,200	法人事業税交付金	7,200
計	160,000	7,200	167,200				

（款）　7 地方消費税交付金　　　　（項）　1 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	1,720,000	153,600	1,873,600	1 地方消費税交付金	153,600	地方消費税交付金	153,600
計	1,720,000	153,600	1,873,600				

（款）　9 環境性能割交付金　　　　（項）　1 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	36,000	8,400	44,400	1 環境性能割交付金	8,400	環境性能割交付金	8,400
計	36,000	8,400	44,400				

（款）　11 地方特例交付金　　　　（項）　1 地方特例交付金

1 地方特例交付金	52,329	1,370	53,699	2 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	192	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	192
				3 定額減税減収補填特例交付金	1,178	定額減税減収補填特例交付金	1,178

（款） 11 地方特例交付金　　（項） 1 地方特例交付金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区 分	節 金 額	説 明
計	52,329	1,370	53,699			

（款） 11 地方特例交付金　　（項） 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区 分	節 金 額	説 明
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	3,609	3,609	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,609	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,609
計	0	3,609	3,609			

（款） 12 地方交付税　　（項） 1 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区 分	節 金 額	説 明
1 地方交付税	11,003,975	279,273	11,283,248	1 地方交付税	279,273	地方交付税 279,273
計	11,003,975	279,273	11,283,248			

（款） 14 分担金及び負担金　　（項） 2 負担金

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区 分	節 金 額	説 明
2 総務費負担金	710	6,000	6,710	5 総務費負担金	6,000	庁舎使用負担金 6,000
3 民生費負担金	151,291	△7,000	144,291	2 高齢者福祉費負担金	△7,000	老人福祉措置費負担金 △7,000
6 農林水産業費負担金	62,671	△2,690	59,981	1 耕地事業負担金	△2,690	市単土地改良事業負担金 △360 県営土地改良事業負担金 △5,630 団体営土地改良事業負担金 3,300
11 災害復旧費負担金	1,864	△513	1,351	1 耕地災害復旧費負担金	△513	市単耕地災害復旧事業負担金 △513
計	218,311	△4,203	214,108			

（款） 15 使用料及び手数料　　　　　　（項） 1 使用料

2 総務使用料	33,514	△6,000	27,514	1 庁舎等使用料	△6,000	庁舎等目的外使用料 △6,000
10 教育使用料	59,906	△700	59,206	21 美術館使用料	△700	美術館使用料 △700
計	421,250	△6,700	414,550			

（款） 15 使用料及び手数料　　　　　　（項） 2 手数料

2 総務手数料	30,276	△4,500	25,776	1 総務手数料	△4,500	戸籍手数料（謄抄本ほか） △2,100 住民基本台帳手数料（住民票ほか） △1,300 印鑑関係手数料（印鑑証明ほか） △1,100
計	101,374	△4,500	96,874			

（款） 16 国庫支出金　　　　　　（項） 1 国庫負担金

3 民生費国庫負担金	3,090,509	27,553	3,118,062	1 障害者福祉費負担金	12,810	障害者自立支援給付費負担金 1,310 自立支援医療給付費負担金 4,950 障害児通所給付費等国庫負担金 6,550
				4 児童福祉費負担金	14,743	保育所運営費負担金(私立) 29,410 児童扶養手当給付費負担金 △14,667
4 衛生費国庫負担金	104,817	2,578	107,395	1 保険基盤安定負担金	2,578	保険基盤安定負担金 2,578
計	3,195,326	30,131	3,225,457			

（款） 16 国庫支出金　　　　　　（項） 2 国庫補助金

2 総務費国庫補助金	415,882	21,700	437,582	1 総務費補助金	△800	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 △800
				3 企画費補助金	22,500	新しい地方経済・生活環境創生交付金 △5,000 地域未来交付金 27,500
3 民生費国庫補助金	801,978	10,808	812,786	1 児童福祉費補助金	25,752	保育対策総合支援事業費補助金 7,500 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 18,252

（款） 16 国庫支出金　（項） 2 国庫補助金　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区 分	節 金 額	説 明	
				2 生活保護費補助金	730	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	730
				10 社会福祉費補助金	△15,674	重層的支援体制整備事業交付金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△205 △15,469
4 衛生費国庫補助金	313,085	△740	312,345	1 予防費補助金	960	妊婦のための支援給付事業費補助金	960
				4 環境衛生費補助金	△1,700	循環型社会形成推進交付金	△1,700
6 農林水産業費国庫補助金	89,034	56,500	145,534	3 林業費補助金	56,500	地域未来交付金	56,500
7 商工費国庫補助金	384,500	24,000	408,500	3 商工費補助金	24,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	24,000
9 消防費国庫補助金	1,419	32,851	34,270	1 消防団施設費補助金	△1,419	消防団設備整備費補助金	△1,419
				2 消防費補助金	34,270	地域未来交付金	34,270
10 教育費国庫補助金	293,844	608,380	902,224	1 小学校費補助金	46,215	学校施設環境改善交付金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	33,303 12,912
				2 中学校費補助金	7,550	学校施設環境改善交付金	7,550
				4 社会教育費補助金	554,615	新しい地方経済・生活環境創生交付金 地域未来交付金	△3,613 558,228
計	2,594,986	753,499	3,348,485				

（款） 16 国庫支出金　（項） 3 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区 分	節 金 額	説 明	
3 民生費委託金	15,616	△406	15,210	1 国民年金費委託金	△406	国民年金費事務費委託金	△406
計	19,395	△406	18,989				

（款） 17 県支出金　　（項） 1 県負担金

3 民生費県負担金	909,686	21,110	930,796	2 児童福祉費負担金	14,705	保育所運営費負担金(私立)	14,705
				9 障害者福祉費負担金	6,405	障害者自立支援給付費負担金 自立支援医療給付費負担金 障害児通所給付費等県費負担金	655 2,475 3,275
4 衛生費県負担金	336,454	△15,743	320,711	1 保険基盤安定負担金	△15,743	保険基盤安定負担金（国保分） 保険基盤安定負担金（後期高齢者分）	△7,133 △8,610
計	1,268,140	5,367	1,273,507				

（款） 17 県支出金　　（項） 2 県補助金

3 民生費県補助金	483,233	2,882	486,115	3 福祉医療費補助金	2,985	重度心身障害者医療費補助金	2,985
				9 社会福祉費補助金	△103	重層的支援体制整備事業交付金	△103
4 衛生費県補助金	16,779	△1,221	15,558	1 予防費補助金	480	妊婦のための支援給付事業費補助金	480
				4 環境衛生費補助金	△1,701	合併処理浄化槽設置事業補助金	△1,701
6 農林水産業費県補助金	537,915	△18,865	519,050	1 農業委員会費補助金	△11,000	農地利用最適化交付金	△11,000
				5 地域農政推進対策事業費補助金	△34,182	地域農業構造転換支援事業 中山間地域農業交付金 環境保全型農業直接支払交付金 新規就農総合支援事業補助金 農地利用効率化等支援交付金	3,459 △19,624 △317 △8,250 △9,450
				7 農業振興費補助金	△3,924	農畜産業振興事業補助金	△3,924
				12 みどりの食料システム戦略推進交付金	321	みどりの食料システム戦略推進交付金	321

（款） 17 県支出金　（項） 2 県補助金　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区 分	節 金 額	説 明
				17 団体営土地改良事業費補助金	44,120	団体営土地改良事業補助金 44,120
				21 林道事業費補助金	△2,718	林道改良事業補助金 △2,718
				22 林業振興費補助金	△4,282	信州の森林づくり事業補助金 △4,282
				48 農地中間管理事業交付金	△5,700	機構集積協力金 △5,700
				56 水利施設管理強化事業補助金	△1,500	水利施設管理強化事業補助金 △1,500
7 商工費県補助金	5,452	△1,125	4,327	3 商工費補助金	△1,125	地域発元気づくり支援金 △1,125
8 土木費県補助金	21,086	△5,999	15,087	4 土木費補助金	△2,600	ライフライン等保全対策事業補助金 △2,600
				5 国土調査事業補助金	△3,399	国土調査事業補助金 △3,399
10 教育費県補助金	102,726	△31,219	71,507	7 保健体育費補助金	△31,219	第８２回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金 △31,219
計	1,178,191	△55,547	1,122,644			

（款） 17 県支出金　（項） 3 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区 分	節 金 額	説 明
2 総務費委託金	254,186	△11,817	242,369	3 選挙費委託金	△13,237	参議院議員選挙委託金 △13,020 参議院議員選挙啓発委託金 △217
				4 統計総務費委託金	1,420	統計調査委託金 1,420
計	255,994	△11,817	244,177			

（款） 18 財産収入　（項） 1 財産運用収入

2 利子及び配当金	150	115,577	115,727	1 基金利子	115,577	財政調整基金利子 28,539 減債基金利子 8,720 福祉基金利子 1,929 さくら基金利子 181 まちづくり基金利子 257 ふるさと応援基金利子 40,646 職員退職手当基金利子 9,416 廃棄物処理施設整備基金利子 6,982 高遠町地域振興基金利子 198 長谷地域振興基金利子 697 文化美術等振興基金利子 1,099 公共施設等管理基金利子 13,015 ミドリナ基金利子 519 ばら基金利子 164 奨学金返還支援基金利子 1,907 まち・ひと・しごと創生基金利子 324 新型コロナウイルス対策応援基金利子 984
計	37,819	115,577	153,396			

（款） 18 財産収入　（項） 2 財産売払収入

1 不動産売払収入	1,000	1,588	2,588	1 不動産売払収入	1,588	不動産売払収入 1,588
計	12,450	1,588	14,038			

（款） 19 寄附金　（項） 1 寄附金

2 総務費寄附金	1,012,500	△190,400	822,100	1 総務費寄附金	△190,400	総務費寄附金 5,000 ふるさと寄附金 △200,000 企業版ふるさと寄附金 4,600
3 民生費寄附金	50	3,261	3,311	2 児童福祉寄附金	205	児童福祉事業寄附金 205
				4 社会福祉事業寄附金	3,056	社会福祉事業寄附金 3,056

（款） 19 寄附金　　（項） 1 寄附金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説　明	
				区　分	金　額		
6 農林水産業費寄附金	500	1,000	1,500	2 林業振興費寄附金	1,000	林業振興寄附金	1,000
8 土木費寄附金	6,500	△939	5,561	2 土木事業寄附金	△939	長谷地域振興寄附金	△939
10 教育費寄附金	1,000	1,475	2,475	5 教育費寄附金	1,475	教育費寄附金	1,475
計	1,021,449	△185,603	835,846				

（款） 20 繰入金　　（項） 1 特別会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	区　分	金　額	説　明	
9 介護保険特別会計繰入金	31,916	△122	31,794	1 介護保険特別会計繰入金	△122	介護保険特別会計繰入金	△122
計	33,916	△122	33,794				

（款） 20 繰入金　　（項） 2 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	区　分	金　額	説　明	
1 財政調整基金繰入金	889,150	△202,386	686,764	1 財政調整基金繰入金	△202,386	財政調整基金繰入金	△202,386
14 ふるさと応援基金繰入金	1,597,667	59,494	1,657,161	1 ふるさと応援基金繰入金	59,494	ふるさと応援基金繰入金	59,494
17 職員退職手当基金繰入金	78,513	56,165	134,678	1 職員退職手当基金繰入金	56,165	職員退職手当基金繰入金	56,165
18 まちづくり基金繰入金	37,892	14,169	52,061	1 まちづくり基金繰入金	14,169	まちづくり基金繰入金	14,169
21 ミドリナ基金繰入金	20,000	△1,730	18,270	1 ミドリナ基金繰入金	△1,730	ミドリナ基金繰入金	△1,730
22 高遠町地域振興基金繰入金	24,863	11,222	36,085	1 高遠町地域振興基金繰入金	11,222	高遠町地域振興基金繰入金	11,222

（款） 20 繰入金　　　　　　　　　　　　（項） 2 基金繰入金

25 奨学金返還支援基金繰入金	11,885	△1,000	10,885	1 奨学金返還支援基金繰入金	△1,000	奨学金返還支援基金繰入金 △1,000
計	3,197,720	△64,066	3,133,654			

（款） 22 諸収入　　　　　　　　　　　　（項） 2 預金利子

1 預金利子	300	700	1,000	1 預金利子	700	預金利子 700
計	300	700	1,000			

（款） 22 諸収入　　　　　　　　　　　　（項） 5 雑入

1 雑入	331,665	13,250	344,915	2 総務費雑入	△1,832	総務関係雑入（総務） 287 職員退職手当引当金（広域連合） △1,149 職員退職手当引当金（中央行政） △999 職員退職手当引当金（水道用水企業団） 29
				3 民生費雑入	16,714	長野県市町村振興協会交付金 11,288 民生関係雑入（児童手当過年度交付金） 5,426
				4 衛生費雑入	495	保健衛生関係雑入 495
				6 農林水産業費雑入	△500	経営継承・発展等支援事業補助金 △500
				8 土木費雑入	1,000	子ども活動支援金 1,000
				9 消防費雑入	△4,063	消防団員退職報償金 △3,146 中央自動車道救急財政援助金 △917
				10 教育費雑入	1,436	長野県市町村振興協会基金交付金 8,222 スポーツ振興くじ助成金 △6,786
計	331,665	13,250	344,915			

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区 分	節 金 額	説 明
2 総務債	37,300	17,500	54,800	7 一般補助施設整備等事業債	17,500	一般補助施設整備等事業債（地域振興） 17,500
3 民生債	473,900	△4,400	469,500	6 過疎対策事業債	△1,000	過疎対策事業債（高齢者福祉対策） △1,000
				10 公共施設等適正管理推進事業債	△3,400	公共施設等適正管理推進事業債（児童福祉施設整備） △3,400
4 衛生債	85,700	4,100	89,800	6 過疎対策事業債	4,100	過疎対策事業債（保健衛生施設整備） △900 過疎対策事業債（国民健康保険直営診療所特別会計繰出分） 5,000
6 農林水産業債	182,500	△28,800	153,700	5 過疎対策事業債	△3,300	過疎対策事業債(林道整備) △3,300
				10 緊急自然災害防止対策事業債	△25,500	緊急自然災害防止対策事業債（農業水利施設等整備） △5,600 緊急自然災害防止対策事業債（林道整備） △19,900
7 商工債	114,200	4,100	118,300	2 過疎対策事業債	79,200	過疎対策事業債（観光施設整備） 79,200
				6 公共施設等適正管理推進事業債	△75,100	公共施設等適正管理推進事業債（観光施設整備） △75,100
8 土木債	500,000	△2,200	497,800	7 過疎対策事業債	△1,800	過疎対策事業債(公園整備) △1,800
				11 公共施設等適正管理推進事業債	△300	公共施設等適正管理推進事業債（公園整備） △300
				20 脱炭素化推進事業債	△100	脱炭素化推進事業債（公園整備） △100
9 消防債	102,400	△3,700	98,700	5 緊急防災・減災事業債	△3,700	緊急防災・減災事業債（消防施設整備） △3,700
10 教育債	183,900	639,300	823,200	1 学校教育施設等整備事業債	81,600	学校教育施設等整備事業債（小学校整備） 25,100 学校教育施設等整備事業債（中学校整備） 15,100

（款） 23 市債　　　　（項） 1 市債

						学校教育施設等整備事業債（給食施設整備） 41,400
				3 過疎対策事業債	18,200	過疎対策事業債（学校教育施設整備） 18,200
				5 緊急防災・減災事業債	△200	緊急防災・減災事業債（社会教育施設整備） △200
				8 公共施設等適正管理推進事業債	△12,300	公共施設等適正管理推進事業債（社会教育施設整備） △1,500 公共施設等適正管理推進事業債（学校教育施設整備） △10,800
				11 脱炭素化推進事業債	500	脱炭素化推進事業債（社会教育施設整備） 500
				12 一般補助施設整備等事業債	551,500	一般補助施設整備等事業債 551,500
11 災害復旧債	12,200	△3,200	9,000	1 農地農業施設災害復旧事業債	△3,200	一般単独災害復旧事業債 △3,200
計	1,692,100	622,700	2,314,800			

3　歳　出

（款）　1 議会費　　　　　　　　　　　　（項）　1 議会費　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	節 区　分	金　額	説　明
1議会費	210,958	△1,227	209,731				△1,227	3 職員手当等	22	○議会運営<0101>　△1,227 職員手当等　22
								4 共済費	1	・職員異動等による　22 共済費　1
								7 報償費	△250	・職員異動等による　1 報償金及び賞賜金　△250
								8 旅費	△500	・講師報償　△250 旅費　△500
								13 使用料及び賃借料	△500	使用料及び賃借料　△500 ・車借上料　△500
計	210,958	△1,227	209,731				△1,227			

（款）　2 総務費　　　　　　　　　　　　（項）　1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区　分	金　額	説　明
1一般管理費	1,586,756	221,924	1,808,680			△49,139 （財）職員退職手当基金利子　9,416 （繰）ふるさと応援基金繰入金　△3,940 （繰）職員退職手当基金繰入金　△52,496 （諸）職員退職手当引当金（広域連合）　△1,149 （諸）職員退職手当引当金（中央行政）　△999 （諸）職員退職手当引当金（水道用水企業団）　29	271,063	3 職員手当等	312,478	○総務一般事務<0111>　295,081 職員手当等　312,478
								4 共済費	△17,397	・職員異動等による　312,478 共済費　△17,397
								10 需用費	△440	・職員異動等による　△17,397 ○職員サポート<0123>　210
								18 負担金、補助及び交付金	△3,290	負担金　210 ・広域電算業務　210
								24 積立金	△69,427	○職員退職手当積立金<0124>　△69,427 積立金　△69,427 ・職員退職手当基金積立金　△69,427 ○防災対策<0134>　△3,940 消耗品費　△440 補助金　△3,500 ・防犯灯設置　△3,500
3財政管理費	14,349	△300	14,049				△300	10 需用費	△300	○財政一般事務<0113>　△300 消耗品費　△300

（款）　2 総務費　　　　　　　　　　　　　　（項）　1 総務管理費

4会計管理費	69,448	△7,650	61,798				△7,650	12 委託料	△7,650	○会計一般事務＜0114＞　△7,650 委託料　△7,650 ・総合収納システム改修委託料　△7,650
5財産管理費	521,606	△783	520,823	（使）庁舎等目的外使用料　△6,000 （負）庁舎使用負担金　6,000			△783	12 委託料	△783	○庁舎管理＜0251＞　△783 委託料　△783 ・高遠町総合支所備品移転業務委託料　△783
6企画費	2,644,043	△240,329	2,403,714	22,500	17,500	△256,989	△23,340	7 報償費	△60,000	○広域行政＜0212＞　△7,618 負担金　△7,618 ・上伊那広域連合　△7,618 ○地域振興＜0226＞ ○ふるさと納税＜0236＞　△268,211 報償金及び賞賜金　△60,000 ・ふるさと納税返礼品　△60,000 委託料　△28,800 ・中間事業者業務委託料　△28,800 使用料及び賃借料　△25,000 ・ふるさと納税サイト使用料　△25,000 積立金　△154,411 ・ふるさと応援基金積立金　△200,000 ・ふるさと応援基金利子積立金　40,646 ・まち・ひと・しごと創生基金積立金　4,100 ・まち・ひと・しごと創生基金利子積立金　324 ・ミドリナ基金利子積立金　519 ○新産業技術推進＜0237＞　△19,500 旅費　△1,000 委託料　△11,000 ・ウェアラブルデバイス実証事業委託料ほか　△11,000 負担金　△7,500 ・地域活性化起業人　△7,500 ○地域ブランド推進＜0239＞　55,000 委託料　26,600
				（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金　△5,000 （国）地域未来交付金　27,500 （寄）ふるさと寄附金　△200,000 （寄）企業版ふるさと寄附金　4,100 （財）ふるさと応援基金利子　40,646 （財）ミドリナ基金利子　519 （財）まち・ひと・しごと創生基金利子　324 （繰）ふるさと応援基金繰入金　△113,800 （繰）高遠町地域振興基金繰入金　11,222 （地）一般補助施設整備等事業債（地域振興）　17,500				8 旅費	△1,000	
								12 委託料	△13,200	
								13 使用料及び賃借料	△25,000	
								14 工事請負費	28,400	
								18 負担金、補助及び交付金	△15,118	
								24 積立金	△154,411	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										・地域資源活用創出事業業務委託料 20,000 ・活動拠点整備工事実施設計委託料 4,800 ・活動拠点整備工事施工監理委託料 1,800 工事請負費 28,400 ・活動拠点整備工事 28,400
8 人権啓発費	12,179	395	12,574				395	3 職員手当等 4 共済費	396 △1	○人権同和政策＜0361＞ 395 職員手当等 396 ・職員異動等による 396 共済費 △1 ・職員異動等による △1
11 情報管理費	711,942	△71,002	640,940				△71,002	18 負担金、補助及び交付金	△71,002	○情報管理＜0351＞ △71,002 負担金 △71,002 ・広域電算業務 △71,002
12 積立基金費	3,369	425,682	429,051			59,090 （寄）総務費寄附金 5,000 （寄）児童福祉事業寄附金 205 （寄）教育費寄附金 1,475 （財）財政調整基金利子 28,539 （財）減債基金利子 8,720 （財）まちづくり基金利子 257 （財）高遠町地域振興基金利子 198 （財）長谷地域振興基金利子 697	366,592	24 積立金	425,682	○減債基金＜0321＞ 75,312 積立金 75,312 ・減債基金積立金 66,592 ・減債基金利子積立金 8,720 ○財政調整基金＜0322＞ 35,219 積立金 35,219 ・財政調整基金積立金 6,680 ・財政調整基金利子積立金 28,539 ○まちづくり基金＜0326＞ 257 積立金 257 ・まちづくり基金利子積立金 257 ○高遠町地域振興基金＜0327＞ 198 積立金 198 ・高遠町地域振興基金利子積立

（款）　2 総務費　　　　　　　　　　　　　　（項）　1 総務管理費

				（財）公共施設等管理基金利子 13,015 （財）新型コロナウイルス対策応 援基金利子 984						金 198 ○長谷地域振興基金＜0328＞ 697 積立金 697 ・長谷地域基金利子積立金 697 ○公共施設等管理基金＜0329＞ 313,015 積立金 313,015 ・公共施設等管理基金積立金 300,000 ・公共施設等管理基金利子積立 金 13,015 ○新型コロナウイルス対策応援基 金＜0330＞ 984 積立金 984 ・新型コロナウイルス対策応援 基金利子積立金 984
計	5,717,830	327,937	6,045,767	22,500	17,500	△247,038	534,975			

（款）　2 総務費　　　　　　　　　　　　　　（項）　2 徴税費

1 税務総務費	251,982	△1,791	250,191				△1,791	3 職員手当等 4 共済費	△1,505 △286	○税務総務＜0401＞ △1,791 職員手当等 △1,505 ・職員異動等による △1,505 共済費 △286 ・職員異動等による △286
2 賦課徴収費	256,117	△7,132	248,985				△7,132	12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	△5,164 △2,000 32	○市税等収納＜0411＞ 284 負担金 284 ・広域電算業務 284 ○諸税等課税＜0412＞ 174 負担金 174 ・広域電算業務 174 ○市税等徴収＜0413＞ 211 負担金 211 ・広域電算業務 211 ○市民税等課税＜0414＞ 776 負担金 776 ・広域電算業務 776

（款）　2 総務費　　　　　　　　　　（項）　2 徴税費　　　　　　　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										○固定資産税等課税＜0415＞ △6,577 委託料 △5,164 ・土地評価替作業委託料ほか △5,164 負担金 △1,413 ・広域電算業務 △1,413 ○総合徴収対策＜0421＞ △2,000 使用料及び賃借料 △2,000 ・クラウドサービス使用料 △2,000
計	508,099	△8,923	499,176				△8,923			

（款）　2 総務費　　　　　　　　　　（項）　3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1戸籍住民基本台帳費	203,190	△8,895	194,295	△800 （国）社会保障・税番号制度システム整備費補助金 △800 （手）戸籍手数料（謄抄本ほか） △2,100 （手）住民基本台帳手数料（住民票ほか） △1,300 （手）印鑑関係手数料（印鑑証明ほか） △1,100		△4,500	△3,595	2 給料	901	○戸籍住民基本台帳事務＜0501＞ △8,895 給料 901 ・職員異動等による 901 職員手当等 △815 ・職員異動等による △815 共済費 184 ・職員異動等による 184 通信運搬費 △3,500 委託料 △3,000 ・窓口業務等委託料 △3,000 負担金 △2,665 ・広域電算業務 △2,665
								3 職員手当等	△815	
								4 共済費	184	
								11 役務費	△3,500	
								12 委託料	△3,000	
								18 負担金、補助及び交付金	△2,665	
計	203,190	△8,895	194,295	△800		△4,500	△3,595			

（款）　2 総務費　　　　　　　　　　（項）　4 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1選挙管理委員会費	15,833	△534	15,299				△534	3 職員手当等	65	○選挙管理委員会＜0601＞ △534 職員手当等 65 ・職員異動等による 65

								18 負担金、補助及び交付金	△599	負担金 ・広域電算業務	△599 △599
2 選挙啓発費	694	△217	477	△217 （県）参議院議員選挙啓発委託金 △217				10 需用費	△66	○参議院議員選挙啓発＜0606＞ 消耗品費	△217 △66
								11 役務費	△151	通信運搬費 手数料	△123 △28
4 参議院議員選挙費	52,971	△12,945	40,026	△13,020 （県）参議院議員選挙委託金 △13,020			75	1 報酬	△1,698	○参議院議員選挙＜0605＞ 非常勤職員報酬 ・投票管理者等報酬 会計年度任用職員報酬	△12,945 △301 △301 △1,397
								3 職員手当等	△6,830	職員手当等 ・職員異動等による	△6,830 △6,830
								7 報償費	△251	報償金及び賞賜金 ・選挙事務従事者報償	△251 △251
								8 旅費	△62	旅費 会計年度任用職員旅費	△24 △38
								10 需用費	△2,067	消耗品費 食糧費 印刷製本費 修繕料	△1,612 △50 △105 △300
								11 役務費	△637	通信運搬費 広告料 手数料	△487 △38 △112
								12 委託料	△173	委託料 ・ポスター掲示場設置業務委託料ほか	△173 △173
								13 使用料及び賃借料	△490	使用料及び賃借料 ・投票所借上料ほか	△490 △490
								17 備品購入費	△315	備品購入費 ・選挙用備品	△315 △315
								18 負担金、補助及び交付金	△422	負担金 ・個人演説会会場使用公営費ほか	△422 △422
計	136,193	△13,696	122,497	△13,237			△459				

（款）　2 総務費　　　　　　（項）　5 統計調査費　　　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1統計調査 総務費	49,745	1,410	51,155	1,420 （県）統計調査委託金(国勢調査) 1,420			△10	3職員手当等 4共済費	1,412 △2	○統計調査総務＜0701＞　1,410 職員手当等　1,412 ・職員異動等による　1,412 共済費　△2 ・職員異動等による　△2
計	49,745	1,410	51,155	1,420			△10			

（款）　2 総務費　　　　　　（項）　6 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1監査委員 費	26,967	20	26,987				20	3職員手当等 4共済費	18 2	○監査委員＜0801＞　20 職員手当等　18 ・職員異動等による　18 共済費　2 ・職員異動等による　2
計	26,967	20	26,987				20			

（款）　3 民生費　　　　　　（項）　1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1社会福祉 総務費	865,291	△16,926	848,365	△15,777 （国）重層的支援体制整備事業交付金　△205 （国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　△15,469 （県）重層的支援体制整備事業交付金　△103		△122 （繰）介護保険特別会計繰入金 △122	△1,027	1報酬 3職員手当等 4共済費 8旅費 10需用費 11役務費 12委託料	△766 △382 △4 △56 △911 △1,410 △2,000	○福祉政策総務＜1001＞　△1,566 職員手当等　△1,855 ・職員異動等による　△1,855 負担金　289 ・広域電算業務　289 ○重層的支援体制整備（相談支援）＜1024＞　48 職員手当等　1,473 ・職員異動等による　1,473 共済費　△4 ・職員異動等による　△4 委託料　△2,000 ・介護予防計画作成委託料　△2,000

								13 使用料及び賃借料	△150	償還金利子割引料	579
										・重層的支援体制整備事業補助金返還金	579
								18 負担金、補助及び交付金	△1,857	○重層的支援体制整備（介護予防）＜1025＞	61
								19 扶助費	△10,030	償還金利子割引料	61
										・重層的支援体制整備事業補助金返還金	61
								22 償還金、利子及び割引料	640	○物価高騰対策＜1026＞	△15,469
										会計年度任用職員報酬	△766
										会計年度任用職員旅費	△56
										消耗品費	△254
										印刷製本費	△657
										通信運搬費	△1,510
										手数料	100
										使用料及び賃借料	△150
										・事務備品借上料	△150
										負担金	△2,146
										・広域電算業務	△2,146
										扶助費	△10,030
										・定額減税不足額給付	△10,030
2 社会福祉施設費	93,904	17,058	110,962	（地）過疎対策事業債（高齢者福祉対策）　△1,000	△1,000		18,058	12 委託料	18,000	○高齢者福祉施設管理＜1291＞	17,058
								17 備品購入費	△942	委託料	18,000
										・デイサービスセンター等管理委託料	18,000
										備品購入費	△942
										・施設備品	△942
3 国民年金費	21,965	△406	21,559	△406 （国）国民年金費事務費委託金　△406				3 職員手当等	192	○国民年金事務＜1251＞	△406
								4 共済費	△2	職員手当等	192
								18 負担金、補助及び交付金	△596	・職員異動等による	192
										共済費	△2
										・職員異動等による	△2
										負担金	△596
										・広域電算業務	△596

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
4障害者福祉費	2,813,223	24,924	2,838,147	19,215 （国）障害者自立支援給付費負担金（自立支援給付・補装具） 1,310 （国）自立支援医療費（更生・育成・療養介護）国庫負担金 4,950 （国）障害児通所給付費等国庫負担金 6,550 （県）障害者自立支援給付費負担金（自立支援給付・補装具） 655 （県）自立支援医療費（更生・育成・療養介護）県費負担金 2,475 （県）障害児通所給付費等県費負担金 3,275			5,709	18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費	△696 25,620	○障害者総務＜1151＞ △696 負担金 △696 ・上伊那広域連合 △696 ○障害児通所等給付＜1156＞ 13,100 扶助費 13,100 ・障害児通所等給付 13,100 ○身体障害者補装具給付＜1159＞ 2,620 扶助費 2,620 ・身体障害者補装具給付 2,620 ○障害者自立支援医療＜1163＞ 9,900 扶助費 9,900 ・更生医療給付 9,900
5高齢者福祉費	1,331,150	△21,741	1,309,409			1,985 （分）老人福祉措置費負担金 △7,000 （寄）社会福祉事業寄附金 3,056 （財）福祉基金利子 1,929 （諸）長野県市町村振興協会交付金 4,000	△23,726	3 職員手当等 4 共済費 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費 24 積立金 27 繰出金	△1,143 △67 △278 △25,000 4,985 △238	○高齢者福祉総務＜1120＞ △1,481 職員手当等 △1,143 ・職員異動等による △1,143 共済費 △67 ・職員異動等による △67 負担金 △271 ・上伊那広域連合 △271 ○高齢者介護慰労＜1121＞ ○介護保険＜1123＞ △238 繰出金 △238 ・介護保険特別会計繰出金 △238 ○老人保護措置＜1132＞ △25,007 負担金 △7 ・上伊那広域連合 △7 扶助費 △25,000

（款）　3 民生費　　　　　　　　　　　　（項）　1 社会福祉費

										・養護老人ホーム措置費 △25,000 ○福祉基金＜1133＞ 4,985 積立金 4,985 ・福祉基金積立金 3,056 ・福祉基金利子積立金 1,929
6 福祉医療給付費	496,425	6,259	502,684	2,985 （県）重度心身障害者医療費補助金 2,985 （諸）長野県市町村振興協会交付金 7,288		7,288	△4,014	18 負担金、補助及び交付金	289	○福祉医療事務＜1201＞ 289 負担金 289 ・広域電算業務 289
								19 扶助費	5,970	○重度心身障害者医療費給付（県）＜1205＞ 5,970 扶助費 5,970 ・重度心身障害者医療費（県） 5,970 ○子ども医療費給付（市）＜1209＞
計	5,621,958	9,168	5,631,126	6,017	△1,000	9,151	△5,000			

（款）　3 民生費　　　　　　　　　　　　（項）　2 児童福祉費

1 児童福祉総務費	324,579	10,757	335,336	8,940 （国）保育対策総合支援事業費補助金 7,500 （国）妊婦のための支援給付事業費補助金 960 （県）妊婦のための支援給付事業費補助金 480			1,817	2 給料	1,272	○児童福祉総務＜1306＞ 10,757 給料 1,272 ・職員異動等による 1,272
								3 職員手当等	△1,024	職員手当等 △1,024 ・職員異動等による △1,024
								4 共済費	235	共済費 235 ・職員異動等による 235
								7 報償費	375	報償金及び賞賜金 375 ・施設再配置検討委員会委員報償 375
								8 旅費	25	旅費 25
								10 需用費	10	消耗品費 10
								11 役務費	16	通信運搬費 5 手数料 11
								12 委託料	9,848	委託料 9,848 ・施設再配置検討支援業務委託料 9,848

（款） 3 民生費　　　（項） 2 児童福祉費　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2児童措置費	1,632,607	△43,043	1,589,564	△14,667 （国）児童扶養手当給付費負担金 △14,667			△28,376	3 職員手当等 4 共済費 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費 22 償還金、利子及び割引料	589 △2 87 △44,000 283	○児童手当等事務<1301> 674 職員手当等 589 ・職員異動等による 589 共済費 △2 ・職員異動等による △2 負担金 87 ・広域電算業務 87 ○児童扶養手当<1304> △43,717 扶助費 △44,000 ・児童扶養手当 △44,000 償還金利子割引料 283 ・児童扶養手当給付費国庫負担金返還金 283
3母子父子福祉費	32,379	1,208	33,587				1,208	22 償還金、利子及び割引料	1,208	○母子父子福祉<1361> 1,208 償還金利子割引料 1,208 ・女性相談支援員活動強化事業返還金ほか 1,208
4児童福祉施設費	147,338	△4,589	142,749		△3,400 （地）公共施設等適正管理推進事業債（児童福祉施設整備） △3,400		△1,189	3 職員手当等 4 共済費 12 委託料 22 償還金、利子及び割引料	△1,022 △5 △3,800 238	○子育て支援センター<1315> 238 償還金利子割引料 238 ・重層的支援体制整備事業交付金返還金 238 ○児童発達支援センター<1371> △1,027 職員手当等 △1,022 ・職員異動等による △1,022 共済費 △5 ・職員異動等による △5 ○子育て支援施設管理<1373> △3,800 委託料 △3,800 ・小鳩園トイレ等改修工事設計業務委託料 △3,800

（款）　3 民生費　　　　　　　　　　　　　　　　（項）　2 児童福祉費

5保育園費	3,377,214	41,639	3,418,853	62,367 （国）保育所運営費負担金(私立) 29,410 （国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 18,252 （県）保育所運営費負担金(私立) 14,705			△20,728	3 職員手当等	△16,603	○私立保育園・幼稚園＜1311＞ 58,822 委託料 23,303 ・私立保育園運営委託料 23,303 負担金 35,519 ・認定こども園等運営費 35,519 ○保育園運営＜1341＞ △17,183 職員手当等 △1,603 ・職員異動等による △1,603 会計年度任用職員職員手当等 △15,000 共済費 △580 ・職員異動等による △580
								4 共済費	△580	
								12 委託料	23,303	
								18 負担金、補助及び交付金	35,519	
計	5,514,117	5,972	5,520,089	56,640	△3,400		△47,268			

（款）　3 民生費　　　　　　　　　　　　　　　　（項）　3 生活保護費

1生活保護総務費	60,532	642	61,174	730 （国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 730			△88	3 職員手当等	△86	○生活保護総務＜1401＞ 642 職員手当等 △86 ・職員異動等による △86 共済費 △2 ・職員異動等による △2 消耗品費 100 印刷製本費 100 通信運搬費 110 手数料 90 委託料 330 ・システム改修委託料 330
								4 共済費	△2	
								10 需用費	200	
								11 役務費	200	
								12 委託料	330	
計	523,532	642	524,174	730			△88			

（款）　4 衛生費　　　　　　　　　　　　　　　　（項）　1 保健衛生費

1保健衛生総務費	253,616	△1,171	252,445				△1,171	3 職員手当等	△116	○保健衛生総務＜1601＞ △1,171 職員手当等 △116 ・職員異動等による △116 共済費 △107 ・職員異動等による △107
								4 共済費	△107	

（款）　4 衛生費　　　　（項）　1 保健衛生費　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	節 区 分	金 額	説 明
								18 負担金、補助及び交付金	△948	負担金 △948 ・上伊那広域連合 △948
2 予防費	622,293	△36,725	585,568				△36,725	1 報酬	△826	○一般予防＜1622＞ △36,170 会計年度任用職員報酬 △180
								3 職員手当等	△290	印刷製本費 △200 医薬材料費 △3,511
								10 需用費	△3,711	委託料 △31,538 ・定期予防接種委託料ほか △31,538
								12 委託料	△31,538	負担金 159 ・広域電算業務 159
								18 負担金、補助及び交付金	317	扶助費 △900 ・難病患者等見舞金 △900 ○健康相談＜1623＞ △936
								19 扶助費	△900	会計年度任用職員報酬 △646 会計年度任用職員職員手当等 △290
								22 償還金、利子及び割引料	223	○健康診査＜1624＞ 158 負担金 158 ・広域電算業務 158 ○母子保健＜1663＞ 223 償還金利子割引料 223 ・重層的支援体制整備事業補助金返還金 223
3 環境衛生費	469,663	△8,203	461,460	△3,401 （国）循環型社会形成推進交付金 △1,700 （県）合併処理浄化槽整備事業補助金 △1,701			△4,802	3 職員手当等	1,732	○環境総務＜1701＞ 1,746 職員手当等 1,746 ・職員異動等による 1,746
								18 負担金、補助及び交付金	△9,935	○生活雑排水処理＜1730＞ △9,949 職員手当等 △14 ・職員異動等による △14 補助金 △9,935 ・浄化槽設置ほか △9,935

（款）　4 衛生費　　　　　　　　　　　　　　（項）　1 保健衛生費

5衛生施設費	83,923	1,474	85,397		△900	495 （諸）保健衛生関係雑入 495 （地）過疎対策事業債（保健衛生施設整備） △900	1,879	14 工事請負費	1,474	○保健センター管理＜1641＞ ○火葬場＜1741＞ 1,474 工事請負費 1,474 ・空調設備更新工事 1,474
6病院費	1,561,815	56,191	1,618,006			62,717 （繰）職員退職手当基金繰入金 62,717	△6,526	18 負担金、補助及び交付金	56,191	○中央行政組合負担金＜1763＞ 56,191 負担金 56,191 ・伊那中央行政組合 56,191
7水道費	220,666	△3,172	217,494				△3,172	18 負担金、補助及び交付金	△3,172	○水道事業＜1771＞ △3,172 補助金 △3,172 ・水道事業会計 △3,172
9国民健康保険費	534,775	△11,201	523,574	△4,555	5,000	（国）保険基盤安定負担金 2,578 （県）保険基盤安定負担金 △7,133 （地）過疎対策事業債（国民健康保険直営診療所特別会計繰出分） 5,000	△11,646	27 繰出金	△11,201	○国保会計繰出金＜1751＞ △11,239 繰出金 △11,239 ・国民健康保険特別会計繰出金 △11,239 ○国保直診会計繰出金＜1752＞ 38 繰出金 38 ・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金 38
11後期高齢者医療費	1,033,205	△39,990	993,215	△8,610		（県）保険基盤安定負担金（後期高齢者分） △8,610	△31,380	18 負担金、補助及び交付金	△28,073	○後期高齢者医療保険＜1782＞ △39,990 負担金 △28,073 ・後期高齢者医療広域連合 △28,073
								27 繰出金	△11,917	繰出金 △11,917 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 △11,917
計	4,779,956	△42,797	4,737,159	△16,566	4,100	63,212	△93,543			

（款）　4 衛生費　　　　　　　　　　　　　　（項）　2 清掃費

1清掃総務費	691,108	△34,654	656,454			6,982 （財）廃棄物処理施設整備基金利子 6,982	△41,636	3 職員手当等	488	○清掃総務＜1801＞ △34,654 職員手当等 488 ・職員異動等による 488
								4 共済費	△2	

（款）　4 衛生費　　　　（項）　2 清掃費　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
								18 負担金、補助及び交付金	△42,122	共済費 △2 ・職員異動等による △2 負担金 △42,122 ・上伊那広域連合 △25,053 ・伊那中央行政組合 △17,069
								24 積立金	6,982	積立金 6,982 ・廃棄物処理施設整備基金利子積立金 6,982
計	854,625	△34,654	819,971			6,982	△41,636			

（款）　5 労働費　　　　（項）　1 労働諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
1 労働諸費	54,519	907	55,426			907 （財）奨学金返還支援基金利子 1,907 （繰）奨学金返還支援基金繰入金 △1,000		18 負担金、補助及び交付金	△1,000	○雇用対策＜2012＞ 907 補助金 △1,000 ・奨学金返還支援事業 △1,000
								24 積立金	1,907	積立金 1,907 ・奨学金返還支援基金利子積立金 1,907
計	54,519	907	55,426			907				

（款）　6 農林水産業費　　　　（項）　1 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
1 農業委員会費	95,077	△15,952	79,125	△16,700 （県）農地利用最適化交付金 △11,000 （県）農地中間管理事業交付金 △5,700			748	1 報酬	△11,000	○委員会総務＜2101＞ △5,003
								3 職員手当等	733	職員手当等 733 ・職員異動等による 733
								4 共済費	△36	共済費 △36 ・職員異動等による △36
								18 負担金、補助及び交付金	△5,649	交付金 △5,700 ・機構集積協力金 △5,700 ○農地利用最適化推進＜2103＞ △10,949 委員報酬 △11,000

										・農業委員会委員能率給報酬 △11,000 負担金 51 ・広域電算業務 51
2農業総務費	255,438	△2,103	253,335				△2,103	3職員手当等 4共済費	△1,926 △177	○農業総務＜2131＞ △2,103 職員手当等 △1,926 ・職員異動等による △1,926 共済費 △177 ・職員異動等による △177
3農業振興費	292,152	△46,854	245,298	△37,785 （県）中山間地域農業交付金 △19,624 （県）環境保全型農業直接支払交付金 △317 （県）新規就農総合支援事業補助金 △8,250 （県）農地利用効率化等支援交付金 △9,450 （県）地域農業構造転換支援事業 3,459 （県）農畜産業振興事業補助金 △3,924 （県）みどりの食料システム戦略推進交付金 321 （諸）経営継承・発展等支援事業補助金 △500		△500	△8,569	12委託料 18負担金、補助及び交付金	△221 △46,633	○農業環境整備＜2141＞ △6,400 委託料 △221 ・有機農業拠点創出・拡大加速化事業委託料 △221 補助金 △412 ・有機農業推進事業 △412 交付金 △5,767 ・地域農業構造転換支援事業 3,459 ・農地利用効率化等支援ほか △9,226 ○水田農業振興＜2142＞ 101 負担金 101 ・広域電算業務 101 ○有害鳥獣病害虫防除対策＜2143＞ △1,217 補助金 △1,217 ・鳥獣被害防止総合対策事業 △1,217 ○特産振興＜2146＞ △3,924 補助金 △3,924 ・信州農業生産力強化対策事業 △3,924 ○中山間地域活性化＜2193＞ △26,164 交付金 △26,164 ・中山間地域等直接支払 △26,164 ○就農支援＜2197＞ △9,250 補助金 △9,250 ・新規就農者育成ほか △9,250
5農地費	508,039	29,592	537,631	42,620	△5,600	△2,690	△4,738	1報酬	△1,704	○耕地総務＜2221＞ △2,208

（款） 6 農林水産業費　　（項） 1 農業費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
				（県）団体営土地改良事業補助金 44,120 （県）水利施設管理強化事業補助金 △1,500 （負）市単土地改良事業負担金 △360 （負）県営土地改良事業負担金 △5,630 （負）団体営土地改良事業負担金 3,300 （地）緊急自然災害防止対策事業債（農業水利施設等整備） △5,600				3 職員手当等 12 委託料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	△504 25,000 25,000 △18,200	会計年度任用職員報酬 △1,704 会計年度任用職員職員手当等 △504 ○県営事業負担金＜2223＞ △15,950 負担金 △15,950 ・県営土地改良事業 △15,950 ○水利施設管理強化＜2228＞ △2,500 補助金 △2,500 ・水利施設管理強化事業 △2,500 ○団体営土地改良＜2252＞ 56,280 委託料 26,000 ・ため池地震耐性評価業務委託料ほか 26,000 工事請負費 30,000 ・農業用施設改修工事 30,000 負担金 280 ・長土連特別賦課金 280 ○緊急自然災害防止対策事業＜2255＞ △6,030 委託料 △1,000 ・測量設計業務委託料 △1,000 工事請負費 △5,000 ・水路等改修工事 △5,000 負担金 △30 ・長土連特別賦課金 △30
計	1,207,097	△35,317	1,171,780	△11,865	△5,600	△3,190	△14,662			

（款） 6 農林水産業費　　（項） 2 林業費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1 林業総務費	121,373	△5,735	115,638				△5,735	3 職員手当等 4 共済費	△5,703 △32	○林業総務＜2301＞ △5,735 職員手当等 △5,703 ・職員異動等による △5,703 共済費 △32

（款）　6 農林水産業費　　　　　　　　　　　（項）　2 林業費

										・職員異動等による △32
2林業振興費	220,699	△5,512	215,187	△4,282 （県）信州の森林づくり事業補助金 △4,282 （寄）企業版ふるさと寄附金 500 （寄）林業振興寄附金 1,000 （繰）ミドリナ基金繰入金 △1,730		△230	△1,000	12 委託料	△5,512	○５０年の森林<2311> ○市有林管理<2331> △5,512 委託料 △5,512 ・市有林整備委託料 △5,512
3林業施設費	116,671	108,272	224,943	56,500 （国）地域未来交付金 56,500			51,772	12 委託料	108,272	○林業振興施設等管理<2302> 108,272 委託料 108,272 ・森林の６次産業化プロジェクト業務委託料 113,000 ・産学官連携拠点施設管理委託料 △4,728
4林道費	268,776	△24,946	243,830	△2,718 （県）農山漁村地域整備交付金 △2,718 （地）過疎対策事業債(林道整備) △3,300 （地）緊急自然災害防止対策事業債（林道整備） △19,900	△23,200		972	3 職員手当等 12 委託料 14 工事請負費	494 △2,809 △22,631	○南アルプス林道維持管理<2324> 494 職員手当等 494 ・職員異動等による 494 ○南アルプス林道改良<2325> △25,440 委託料 △2,809 ・測量設計監理業務委託料 △2,809 工事請負費 △22,631 ・林道改良工事ほか △22,631
計	727,519	72,079	799,598	49,500	△23,200	△230	46,009			

（款）　7 商工費　　　　　　　　　　　（項）　1 商工費

1商工総務費	597,926	△1,941	595,985				△1,941	3 職員手当等 4 共済費	△1,943 2	○商工総務<2401> △1,941 職員手当等 △1,943 ・職員異動等による △1,943 共済費 2 ・職員異動等による 2

（款）　7 商工費　　　　（項）　1 商工費　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	節 区 分	金 額	説 明
2商工業振興費	900,930	29,507	930,437	24,000 （国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 24,000 （繰）ふるさと応援基金繰入金 △10,000		△10,000	15,507	3 職員手当等 4 共済費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	425 82 500 28,500	○中小企業振興<2411> 36,000 委託料 500 ・商工業者向けＳＤＧｓ推進プロジェクト委託料 500 補助金 35,500 ・省エネ施設導入支援事業 29,500 ・販路拡大事業 6,000 ○中小企業融資対策<2413> 3,000 補助金 3,000 ・中小企業融資保証料 3,000 ○工業振興<2414> △10,000 補助金 △10,000 ・工場等設置事業 △10,000 ○産業立地<2415> 507 職員手当等 425 ・職員異動等による 425 共済費 82 ・職員異動等による 82
3観光費	608,627	△1,555	607,072	△1,125 （県）地域発元気づくり支援金 △1,125 （財）さくら基金利子 181 （財）ばら基金利子 164 （地）過疎対策事業債（観光施設整備） 79,200 （地）公共施設等適正管理推進事業債（観光施設整備） △75,100	4,100	345	△4,875	3 職員手当等 4 共済費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金 24 積立金	90 △90 △600 △1,300 345	○観光総務<2431> 職員手当等 90 ・職員異動等による 90 共済費 △90 ・職員異動等による △90 ○観光施設管理<2432> ○高遠城址公園管理<2437> 181 積立金 181 ・さくら基金利子積立金 181 ○観光企画<2443> △1,300 負担金 △300 ・日本で最も美しい村推進委員会 △300 補助金 △1,000

（款）　7 商工費　　　　　　　　　　　　（項）　1 商工費

										・地域おこし協力隊起業支援　△1,000 ○ローズガーデン管理＜2444＞　△436 委託料　△600 ・バラ祭りシャトルバス運行委託料ほか　△600 積立金　164 ・ばら基金利子積立金　164
計	2,107,483	26,011	2,133,494	22,875	4,100	△9,655	8,691			

（款）　8 土木費　　　　　　　　　　　　（項）　1 土木管理費

1土木総務費	168,961	△10,337	158,624	△5,999 （県）ライフライン等保全対策事業補助金　△2,600 （県）国土調査事業補助金　△3,399			△4,338	3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 12 委託料	△692 △155 △115 △9,375	○土木総務＜3101＞　△196 職員手当等　△200 ・職員異動等による　△200 共済費　4 ・職員異動等による　4 ○道路河川管理＜3102＞　△3,730 職員手当等　△272 ・職員異動等による　△272 共済費　△158 ・職員異動等による　△158 委託料　△3,300 ・ライフライン等保全対策事業委託料　△3,300 ○国土調査＜3103＞　△6,411 職員手当等　△220 ・職員異動等による　△220 共済費　△1 ・職員異動等による　△1 報償金及び賞賜金　△115 ・地籍調査地区推進員報償　△115 委託料　△6,075 ・地籍調査測量業務委託料ほか　△6,075
計	168,961	△10,337	158,624	△5,999			△4,338			

（款）　8 土木費　　　　（項）　2 道路橋りょう費　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 道路橋りょう総務費	168,693	0	168,693					12 委託料	△637	○道路橋りょう総務＜3201＞ 委託料　△637 ・道路用地登記業務委託料　△637
								18 負担金、補助及び交付金	637	負担金　637 ・上伊那広域連合　637
3 道路新設改良費	779,496	△12,477	767,019				△12,477	3 職員手当等	△974	○特定路線＜3224＞　△12,477 職員手当等　△974 ・職員異動等による　△974
								4 共済費	△3	共済費　△3 ・職員異動等による　△3
								12 委託料	△11,500	委託料　△11,500 ・測量設計業務委託料　△11,500
								16 公有財産購入費	△8,417	○伊駒アルプスロード推進＜3279＞ 公有財産購入費　△8,417 ・用地購入費　△8,417
								18 負担金、補助及び交付金	△650	補助金　△650 ・ほ場整備事業　△650
								21 補償、補填及び賠償金	9,067	補償・補填・賠償　9,067 ・立木等補償　9,067
計	1,314,718	△12,477	1,302,241				△12,477			

（款）　8 土木費　　　　（項）　3 河川費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
2 河川事業費	83,923	△939	82,984			△939 （寄）長谷地域振興寄附金 △939		24 積立金	△939	○ダム対策＜3280＞　△939 積立金　△939 ・長谷地域振興基金積立金　△939
計	85,934	△939	84,995			△939				

（款）　8 土木費　　　　　　　　　　　　（項）　4 都市計画費

1都市計画総務費	88,610	△4,303	84,307				△4,303	3 職員手当等 4 共済費 27 繰出金	△1,097 △6 △3,200	○都市計画総務<3301>　△1,103 職員手当等　△1,097 ・職員異動等による　△1,097 共済費　△6 ・職員異動等による　△6 ○駐車場会計繰出金<3305>　△3,200 繰出金　△3,200 ・市営駐車場事業特別会計繰出金　△3,200
3公共下水道費	1,088,435	1,460	1,089,895				1,460	18 負担金、補助及び交付金	1,460	○下水道事業<3351>　1,460 補助金　1,460 ・下水道事業会計　1,460
5公園費	61,400	0	61,400	（地）公共施設等適正管理推進事業債（公園整備）　△300 （地）脱炭素化推進事業債（公園整備）　△100	△400		400			○都市施設<3331>
計	1,238,445	△2,843	1,235,602		△400		△2,443			

（款）　8 土木費　　　　　　　　　　　　（項）　5 住宅費

1住宅管理費	124,994	△1,333	123,661	（諸）子ども活動支援金　1,000 （地）過疎対策事業債(公園整備)　△1,800	△1,800	1,000	△533	3 職員手当等 4 共済費 14 工事請負費	△479 △84 △770	○市営住宅施設維持<3402>　△1,333 職員手当等　△479 ・職員異動等による　△479 共済費　△84 ・職員異動等による　△84 工事請負費　△770 ・小原北地区遊具更新工事　△770
2住宅建設費	172,492	△25,095	147,397				△25,095	27 繰出金	△25,095	○宅地整備<3421>　△25,095 繰出金　△25,095 ・公有財産管理活用事業特別会計繰出金　△25,095

（款）　8 土木費　　　　　　　　　　　（項）　5 住宅費　　　　　　　　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
計	297,486	△26,428	271,058		△1,800	1,000	△25,628			

（款）　9 消防費　　　　　　　　　　　（項）　1 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 常備消防費	677,697	31,781	709,478			45,027 （繰）職員退職手当基金繰入金 45,944 （諸）中央自動車道救急財政援助金 △917	△13,246	18 負担金、補助及び交付金	31,781	○常備消防＜3701＞ 31,781 負担金 31,781 ・広域消防業務 32,698 ・中央自動車道救急財政援助金 △917
2 非常備消防費	123,008	△6,398	116,610	△1,419 （国）消防団設備整備費補助金 △1,419		△3,146 （諸）消防団員退職報償金 △3,146	△1,833	7 報償費	△4,979	○消防団運営＜3711＞ △6,398 報償金及び賞賜金 △4,979 ・消防団員退職報償 △4,979 消耗品費 △1,320 備品購入費 △99 ・消防団備品 △99
								10 需用費	△1,320	
								17 備品購入費	△99	
5 災害対策費	96,611	64,891	161,502	34,270 （国）地域未来交付金 34,270	△3,700 （地）緊急防災・減災事業債（消防施設整備） △3,700		34,321	10 需用費	2,800	○防災施設管理＜3752＞ 64,891 消耗品費 2,800 工事請負費 3,680 ・防災倉庫設置工事 3,680 備品購入費 62,060 ・避難所資機材 62,060 負担金 △3,649 ・県防災行政無線更新 △3,649
								14 工事請負費	3,680	
								17 備品購入費	62,060	
								18 負担金、補助及び交付金	△3,649	
計	944,178	90,274	1,034,452	32,851	△3,700	41,881	19,242			

（款）　10 教育費　　　　　　　　　　　（項）　1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
2 事務局費	401,214	2,015	403,229				2,015	3 職員手当等	2,025	○教育委員会事務＜5011＞ 2,015 職員手当等 2,025 ・職員異動等による 2,025
								4 共済費	△10	

（款） 10 教育費　　　　　　　　　　　　（項） 1 教育総務費

										共済費 △10 ・職員異動等による △10
計	407,195	2,015	409,210				2,015			

（款） 10 教育費　　　　　　　　　　　　（項） 2 小学校費

1学校管理費	500,992	△334	500,658	10,950 （国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10,950			△11,284	3職員手当等	△334	○小学校管理＜5101＞ ○小学校運営＜5103＞ △334 会計年度任用職員職員手当等 △334
2教育振興費	222,461	△7,797	214,664	（繰）ふるさと応援基金繰入金 △5,693		△5,693	△2,104	13使用料及び賃借料	△7,797	○小学校情報教育推進＜5124＞ △7,797 使用料及び賃借料 △7,797 ・情報機器借上料ほか △7,797
3学校建設費	15,598	40,073	55,671	12,598 （国）学校施設環境改善交付金 12,598 （繰）ふるさと応援基金繰入金 △728 （地）学校教育施設等整備事業債（小学校整備） 25,100 （地）過疎対策事業債（学校教育施設整備） 9,500 （地）公共施設等適正管理推進事業債（学校教育施設整備） △6,400	28,200	△728	3	12委託料 14工事請負費	△6,547 46,620	○小学校改修＜5185＞ 40,073 委託料 △6,547 ・改修工事監理業務委託料 1,195 ・改修工事設計業務委託料 △7,742 工事請負費 46,620 ・改修工事 46,620
計	739,051	31,942	770,993	23,548	28,200	△6,421	△13,385			

（款） 10 教育費　　　　　　　　　　　　（項） 3 中学校費

1学校管理費	300,232	△19,258	280,974	1,962 （国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,962			△21,220	1報酬 3職員手当等 8旅費	△15,000 △2,973 △500	○中学校管理＜5201＞ ○中学校運営＜5203＞ △19,258 会計年度任用職員報酬 △15,000 会計年度任用職員職員手当等 △2,973 会計年度任用職員旅費 △500

（款） 10 教育費　（項） 3 中学校費　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								18 負担金、補助及び交付金	△785	負担金 △785 ・郷土愛プロジェクト △785
2 教育振興費	195,893	△4,352	191,541			△3,219 （繰）ふるさと応援基金繰入金 △3,219	△1,133	13 使用料及び賃借料	△4,352	○中学校情報教育推進<5224> △4,352 使用料及び賃借料 △4,352 ・情報機器借上料ほか △4,352
3 学校建設費	13,024	26,489	39,513	7,550 （国）学校施設環境改善交付金 7,550 （繰）ふるさと応援基金繰入金 △515 （地）学校教育施設等整備事業債（中学校整備） 15,100 （地）過疎対策事業債（学校教育施設整備） 8,700 （地）公共施設等適正管理推進事業債（学校教育施設整備） △4,400	19,400	△515	54	12 委託料	△4,591	○中学校改修<5285> 26,489 委託料 △4,591 ・改修工事監理業務委託料 797 ・改修工事設計業務委託料 △5,388 工事請負費 31,080 ・改修工事 31,080
								14 工事請負費	31,080	
計	509,149	2,879	512,028	9,512	19,400	△3,734	△22,299			

（款） 10 教育費　（項） 6 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1 社会教育総務費	163,296	1,080	164,376			3,000 （諸）長野県市町村振興協会基金交付金 3,000	△1,920	3 職員手当等	△25	○社会教育総務<5401> △530 職員手当等 △25 ・職員異動等による △25 共済費 △5 ・職員異動等による △5 委託料 △500 ・地域おこし協力隊事業委託料 △500 ○文化振興<5403> 1,610 補助金 1,610
								4 共済費	△5	
								12 委託料	△500	
								18 負担金、補助及び交付金	1,610	

										・県伊那文化会館使用料	1,610
2公民館費	177,198	△513	176,685		△700	（地）緊急防災・減災事業債（社会教育施設整備） △200 （地）公共施設等適正管理推進事業債（社会教育施設整備） △1,500 （地）脱炭素化推進事業債（社会教育施設整備） 1,000	187	12 委託料	△513	○公民館建設<5431> 委託料 ・改修工事実施設計業務委託料	△513 △513 △513
3図書館費	162,195	△3,923	158,272				△3,923	3 職員手当等 4 共済費 10 需用費	△87 △1 △3,835	○図書館<5482> 職員手当等 ・職員異動等による 共済費 ・職員異動等による 光熱水費 ○高遠図書館<5483> 光熱水費	△3,136 △87 △87 △1 △1 △3,048 △787 △787
5文化財保護費	142,983	△7,569	135,414			△7,150 （繰）ふるさと応援基金繰入金 △21,319 （繰）まちづくり基金繰入金 14,169	△419	3 職員手当等 4 共済費 12 委託料	△353 △66 △7,150	○市誌編さん<5406> 委託料 ・市誌作成業務委託料 ○歴史博物館<5475> 職員手当等 ・職員異動等による 共済費 ・職員異動等による	△7,150 △7,150 △7,150 △419 △353 △353 △66 △66
6社会教育施設費	248,270	△465	247,805		△500	3,399 （使）美術館使用料 △700 （財）文化美術等振興基金利子 1,099 （諸）長野県市町村振興協会基金交付金 3,000 （地）脱炭素化推進事業債（社会教育施設整備） △500	△3,364	3 職員手当等 4 共済費 10 需用費 12 委託料	△249 △2 △527 △566	○美術館<5382> 委託料 ・改修工事監理業務委託料 積立金 ・文化美術等振興基金利子積立金 ○文化センター<5384> 燃料費	533 △566 △566 1,099 1,099 △527 △217

（款） 10 教育費　（項） 6 社会教育費　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び賃借料	△220	光熱水費 △310 ○高遠町総合福祉センター <5446> △220 使用料及び賃借料 △220 ・施設備品借上料 △220 ○生涯学習センター<5486> △251 職員手当等 △249 ・職員異動等による △249 共済費 △2 ・職員異動等による △2
								24 積立金	1,099	
計	1,003,957	△11,390	992,567		△1,200	△751	△9,439			

（款） 10 教育費　（項） 7 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1 保健体育総務費	113,977	44	114,021				44	3 職員手当等	44	○保健体育総務<5501> 44 職員手当等 44 ・職員異動等による 44
2 体育施設費	720,121	1,032,078	1,752,199	523,396	551,500	△49,973	7,155	14 工事請負費	1,024,733	○体育施設整備<5532> 1,096,078 工事請負費 1,088,733 ・美原防災スポーツセンター（仮称）建築工事 1,091,751 ・陸上競技場第２種公認更新工事 △3,018 備品購入費 7,345 ・施設備品 7,345 ○国民スポーツ大会施設整備 <5533> △64,000 工事請負費 △64,000 ・改修工事 △64,000
				（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金 △3,613 （国）地域未来交付金 558,228 （県）第８２回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金 △31,219 （繰）ふるさと応援基金繰入金 △43,187 （諸）スポーツ振興くじ助成金 △6,786 （地）一般補助施設整備等事業債 551,500				17 備品購入費	7,345	

（款） 10 教育費　　　　　　　　　　（項） 7 保健体育費

3学校給食費	466,524	324,000	790,524	20,705 （国）学校施設環境改善交付金 20,705 （繰）ふるさと応援基金繰入金 261,895 （諸）長野県市町村振興協会基金交付金 2,222 （地）学校教育施設等整備事業債（給食施設整備） 41,400	41,400	264,117	△2,222	12 委託料 14 工事請負費	4,000 320,000	○給食運営＜5571＞ ○給食施設整備＜5572＞ 324,000 委託料 4,000 ・改修工事施工監理委託料 4,000 工事請負費 320,000 ・改修工事 320,000
計	1,300,622	1,356,122	2,656,744	544,101	592,900	214,144	4,977			

（款） 10 教育費　　　　　　　　　　（項） 8 人権同和教育費

1人権同和教育費	4,555	△285	4,270				△285	10 需用費	△285	○社会人権同和教育＜5611＞ △285 印刷製本費 △285
計	4,555	△285	4,270				△285			

（款） 11 災害復旧費　　　　　　　　　　（項） 1 農林施設災害復旧費

1農地農業施設災害復旧費	20,255	△5,125	15,130	（分）市単耕地災害復旧事業負担金 △513 （地）一般単独災害復旧事業債 △3,200	△3,200	△513	△1,412	12 委託料 14 工事請負費	△825 △4,300	○市単耕地災害復旧＜5701＞ △5,125 委託料 △825 ・災害復旧調査設計業務委託料 △825 工事請負費 △4,300 ・耕地災害復旧工事 △4,300
計	39,250	△5,125	34,125		△3,200	△513	△1,412			

（款） 12 公債費　　　　　　　　　　（項） 1 公債費

1元金	3,678,004	△1,863	3,676,141				△1,863	22 償還金、利子及び割引料	△1,863	○長期債元金＜5801＞ △1,863 償還金利子割引料 △1,863 ・長期債元金 △1,863
2利子	93,491	△2,282	91,209				△2,282	22 償還金、利子及び割引料	△2,282	○長期債利子＜5811＞ △2,282 償還金利子割引料 △2,282

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説　明
				特定財源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										・長期債利子　△2,282
計	3,779,910	△4,145	3,775,765				△4,145			

給 与 費 明 細 書

1　特別職

区　　分		職員数（人）	給与費（千円）							共済費（千円）	合計（千円）	備　考
			報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補正後	長　　等	3	0	28,296	11,473	0	72	101	39,942	5,658	45,600	通勤費101
	議　　員	21	91,992	0	37,564	0	0	0	129,556	25,355	154,911	
	その他の特別職	3,015	151,923	0	0	0	0	0	151,923	0	151,923	
	計	3,039	243,915	28,296	49,037	0	72	101	321,421	31,013	352,434	
補正前	長　　等	3	0	28,296	11,555	0	65	101	40,017	5,663	45,680	通勤費101
	議　　員	21	91,992	0	37,564	0	0	0	129,556	25,355	154,911	
	その他の特別職	3,015	163,224	0	0	0	0	0	163,224	0	163,224	
	計	3,039	255,216	28,296	49,119	0	65	101	332,797	31,018	363,815	
比　較	長　　等	0	0	0	-82	0	7	0	-75	-5	-80	
	議　　員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	-11,301	0	0	0	0	0	-11,301	0	-11,301	
	計	0	-11,301	0	-82	0	7	0	-11,376	-5	-11,381	

２　一般職

（１）　総括

区　分	職員数（人）	給　与　費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	1,549	1,968,510	2,125,328	2,120,219	6,214,057	997,063	7,211,120	
補　正　前	1,548	1,988,029	2,123,155	1,846,096	5,957,280	1,015,676	6,972,956	
比　較	1	△ 19,519	2,173	274,123	256,777	△ 18,613	238,164	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	47,576	45,292	27,505	23,305	456	4	212,728	1,961
	補　正　前	47,479	45,290	27,417	23,328	456	4	217,838	1,961
	比　較	97	2	88	△ 23	0	0	△ 5,110	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補　正　後	1,000	37,541	796,443	498,610	14,350	35,320	378,128	
	補　正　前	1,000	37,541	820,194	513,170	14,369	35,520	60,529	
	比　較	0	0	△ 23,751	△ 14,560	△ 19	△ 200	317,599	

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給　与　費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	548	0	2,125,328	1,714,550	3,839,878	676,391	4,516,269	
補　正　前	547	0	2,123,155	1,421,326	3,544,481	678,731	4,223,212	
比　較	1	0	2,173	293,224	295,397	△ 2,340	293,057	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	47,576	45,292	27,505	23,305	456	4	212,728	1,961
	補　正　前	47,479	45,290	27,417	23,328	456	4	217,838	1,961
	比　較	97	2	88	△ 23	0	0	△ 5,110	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補　正　後	1,000	37,541	483,226	406,158	14,350	35,320	378,128	
	補　正　前	1,000	37,541	491,287	417,307	14,369	35,520	60,529	
	比　較	0	0	△ 8,061	△ 11,149	△ 19	△ 200	317,599	

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	1,001	1,968,510	0	405,669	2,374,179	320,672	2,694,851	
補　正　前	1,001	1,988,029	0	424,770	2,412,799	336,945	2,749,744	
比　較	0	△ 19,519	0	△ 19,101	△ 38,620	△ 16,273	△ 54,893	

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
職員手当等の内訳（千円）	補　正　後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補　正　前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比　較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補　正　後	0	0	313,217	92,452	0	0	0	
	補　正　前	0	0	328,907	95,863	0	0	0	
	比　較	0	0	△ 15,690	△ 3,411	0	0	0	

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給　料	2,173	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	2,173	職員異動等による増分	職員の異動状況 　｜現に在職する職員数｜その他｜計 補正後｜547人｜1人｜548人 補正前｜547人｜0人｜547人 増　減｜0人｜1人｜1人
職員手当	274,123	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	274,123	職員異動等による増分	退職手当含む

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給料

区　分		一般行政職
令和８年１月１日現在	平均給料月額（円）	343,457
	平均給与月額（円）	400,227
	平均年齢（歳）	43.47
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	326,230
	平均給与月額（円）	384,968
	平均年齢（歳）	44.37

イ　初任給

区　分	一般行政職（円）	国の制度 一般行政職（円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ　級別職員数

区　分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年１月１日現在	7　級	17	3.1
	6　級	40	7.3
	5　級	47	8.6
	4　級	123	22.4
	3　級	201	36.7
	2　級	64	11.7
	1　級	56	10.2
	計	548	100.0
令和７年１月１日現在	7　級	17	3.2
	6　級	38	7.2
	5　級	46	8.7
	4　級	125	23.6
	3　級	184	33.9
	2　級	67	13.3
	1　級	55	10.1
	計	532	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	一般行政職
7　級	部　長
6　級	課　長
5　級	課長補佐
4　級	係　長
3　級	主査・主任
2　級	主事・技師
1　級	その他の職員

エ　昇給

区　分			一般行政職
補正後	職　員　数　（A）（人）		548
	昇給に係る職員数　（B）（人）		478
	号給数別内訳	1号給（人）	4
		2号給（人）	74
		3号給（人）	1
		4号給（人）	399
	比　率　（B）／（A）　（%）		87.2
補正前	職　員　数　（A）（人）		548
	昇給に係る職員数　（B）（人）		478
	号給数別内訳	1号給（人）	4
		2号給（人）	74
		3号給（人）	1
		4号給（人）	399
	比　率　（B）／（A）　（%）		87.2

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計（月分）	職制上の段階職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補　正　後	2.300	2.350	4.650	有	
補　正　前	2.300	2.350	4.650	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最 高 限 度（月分）	その他の加算措置	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	

キ　特殊勤務手当

区　分	一般行政職
給料総額に対する比率（%）	―
支給対象職員の比率（%）（令和８年１月１日現在）	―
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令 和 ７ 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 第 ４ 回 補 正 予 算

（ ３ 月 補 正 ）

令 和 ７ 年 度 伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 第 ４ 回 補 正 予 算

令和７年度伊那市国民健康保険特別会計第４回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,952千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,030,048千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和 ８年 ２月 ２０日

伊那市長　白　鳥　　孝

第　1　表　　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
5 国庫支出金		17,882	12	17,894
	2 国庫補助金	17,882	12	17,894
7 県支出金		4,269,385	7,486	4,276,871
	1 県負担金補助金	4,269,385	7,486	4,276,871
9 財産収入		0	2,739	2,739
	1 財産運用収入	0	2,739	2,739
11 繰入金		449,366	△11,239	438,127
	1 他会計繰入金	449,366	△11,239	438,127
13 諸収入		32,023	2,954	34,977
	4 雑入	27,623	2,954	30,577
歳入合計		6,028,096	1,952	6,030,048

歳　出　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		118,440	△6,326	112,114
	1 総務管理費	101,411	△6,553	94,858
	2 徴税費	16,622	227	16,849
2 保険給付費		4,213,384	10,976	4,224,360
	1 療養諸費	3,627,300	10,000	3,637,300
	3 出産育児諸費	15,500	976	16,476
6 保健事業費		79,789	△437	79,352
	1 保健事業費	30,702	△744	29,958
	2 特定健康診査等事業費	49,087	307	49,394
7 基金積立金		12,612	△2,261	10,351
	1 基金積立金	12,612	△2,261	10,351
歳出合計		6,028,096	1,952	6,030,048

令 和 7 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 第 4 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

（ 3 月 補 正 ）

歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計
5　国庫支出金	17,882	12	17,894
7　県支出金	4,269,385	7,486	4,276,871
9　財産収入	0	2,739	2,739
11　繰入金	449,366	△11,239	438,127
13　諸収入	32,023	2,954	34,977
歳　入　合　計	6,028,096	1,952	6,030,048

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	118,440	△6,326	112,114	12		△6,338	
2　保険給付費	4,213,384	10,976	4,224,360	10,000		650	326
6　保健事業費	79,789	△437	79,352	△391			△46
7　基金積立金	12,612	△2,261	10,351			2,739	△5,000
歳出合計	6,028,096	1,952	6,030,048	9,621		△2,949	△4,720

2　歳　入

（款）　5 国庫支出金　　　　（項）　2 国庫補助金　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
2 システム開発費等補助金	0	12	12	2 制度関係業務事業費補助金	12	制度関係業務事業費補助金	12
計	17,882	12	17,894				

（款）　7 県支出金　　　　（項）　1 県負担金補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 保険給付費等交付金	4,269,385	7,486	4,276,871	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	10,000	普通交付金	10,000
				2 保険給付費等交付金（特別交付金）	△2,514	保険者努力支援分	△2,514
計	4,269,385	7,486	4,276,871				

（款）　9 財産収入　　　　（項）　1 財産運用収入

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
2 利子及び配当金	0	2,739	2,739	1 利子及び配当金	2,739	国民健康保険基金利子	2,739
計	0	2,739	2,739				

（款）　11 繰入金　　　　（項）　1 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 一般会計繰入金	449,366	△11,239	438,127	1 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	△11,230	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	△11,230
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	5,940	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	5,940
				3 未就学児均等割保険料繰入金	△344	未就学児均等割保険料繰入金	△344
				4 職員給与費等繰入金	△6,338	職員給与費等繰入金	△6,338

（款） 11 繰入金　　（項） 1 他会計繰入金

				5 産前産後保険料繰入金	△437	産前産後保険料繰入金 △437
				6 出産育児一時金等繰入金	650	出産育児一時金等繰入金 650
				7 財政安定化支援事業繰入金	520	財政安定化支援事業繰入金 520
計	449,366	△11,239	438,127			

（款） 13 諸収入　　（項） 4 雑入

7 返納金	1,000	2,954	3,954	1 返納金	2,954	療養給付費等不当利得返還金 2,954
計	27,623	2,954	30,577			

3　歳　出

（款）　1 総務費　　　　　　　　　　（項）　1 総務管理費　　　　　　　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	節 区　分	金　額	説　明
1一般管理費	99,206	△6,553	92,653	12 （国）制度関係業務事業費補助金 12		△6,565 （繰）職員給与費等繰入金 △6,565		3職員手当等 4共済費 18負担金、補助及び交付金	△1,884 △1,402 △3,267	○一般管理事務<8151>　△6,553 職員手当等　△1,884 ・職員異動等による　△1,884 共済費　△1,402 ・職員異動等による　△1,402 負担金　△3,267 ・広域電算業務　△3,267
計	101,411	△6,553	94,858	12		△6,565				

（款）　1 総務費　　　　　　　　　　（項）　2 徴税費

目	補正前の額	補 正 額	計	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区　分	金　額	説　明
1賦課徴収費	16,622	227	16,849			227 （繰）職員給与費等繰入金 227		18負担金、補助及び交付金	227	○賦課徴収<8155>　227 負担金　227 ・広域電算業務　227
計	16,622	227	16,849			227				

（款）　2 保険給付費　　　　　　　　　　（項）　1 療養諸費

目	補正前の額	補 正 額	計	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区　分	金　額	説　明
1療養給付費	3,580,000	10,000	3,590,000	10,000 （県）普通交付金　10,000				18負担金、補助及び交付金	10,000	○療養給付費<8161>　10,000 負担金　10,000 ・療養給付費　10,000
計	3,627,300	10,000	3,637,300	10,000						

（款）　2 保険給付費　　　　　　　　　　（項）　3 出産育児諸費

目	補正前の額	補 正 額	計	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区　分	金　額	説　明
2出産育児一時金	15,500	976	16,476			650 （繰）出産育児一時金等繰入金 650	326	18負担金、補助及び交付金	976	○出産育児一時金<8175>　976 負担金　976 ・出産育児一時金　976
計	15,500	976	16,476			650	326			

（款）　6 保健事業費　　　　　　　　　　（項）　1 保健事業費

1保健衛生普及費	30,071	△744	29,327	△391 （県）保険者努力支援分（国保ヘルスアップ）△391			△353	1 報酬 3 職員手当等	△454 △290	○保健衛生普及費＜8184＞ △744 会計年度任用職員報酬 △454 会計年度任用職員職員手当等 △290
計	30,702	△744	29,958	△391			△353			

（款）　6 保健事業費　　　　　　　　　　（項）　2 特定健康診査等事業費

1特定健康診査等事業費	49,087	307	49,394				307	12 委託料	307	○特定健康診査等事業＜8179＞ 307 委託料 307 ・特定健康診査委託料 307
計	49,087	307	49,394				307			

（款）　7 基金積立金　　　　　　　　　　（項）　1 基金積立金

1国民健康保険基金積立金	12,612	△2,261	10,351			2,739 （財）国民健康保険基金利子 2,739	△5,000	24 積立金	△2,261	○国民健康保険基金積立金＜8153＞ △2,261 積立金 △2,261 ・国民健康保険基金利子積立金 2,739 ・国民健康保険基金積立金 △5,000
計	12,612	△2,261	10,351			2,739	△5,000			

給 与 費 明 細 書

1　特別職

区　分		職員数（人）	給与費（千円） 報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費（千円）	合計（千円）	備　考
補正後	長　等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議　員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
補正前	長　等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議　員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
比　較	長　等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議　員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

２　一般職

（1）　総括

区　分	職員数（人）	給　与　費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	16	14,555	27,093	18,185	59,833	10,625	70,458	
補　正　前	16	15,009	27,093	20,359	62,461	12,027	74,488	
比　較	0	△ 454	0	△ 2,174	△ 2,628	△ 1,402	△ 4,030	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	0	542	1,106	200	0	0	2,000	0
	補　正　前	0	542	966	200	0	0	4,000	0
	比　較	0	0	140	0	0	0	△ 2,000	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補　正　後	0	0	8,489	5,736	112	0	0	
	補　正　前	0	0	8,727	5,812	112	0	0	
	比　較	0	0	△ 238	△ 76	0	0	0	

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給　与　費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	8	0	27,093	15,231	42,324	8,148	50,472	
補　正　前	8	0	27,093	17,115	44,208	8,152	52,360	
比　較	0	0	0	△ 1,884	△ 1,884	△ 4	△ 1,888	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	0	542	1,106	200	0	0	2,000	0
	補　正　前	0	542	966	200	0	0	4,000	0
	比　較	0	0	140	0	0	0	△ 2,000	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補　正　後	0	0	6,062	5,209	112	0	0	
	補　正　前	0	0	6,062	5,233	112	0	0	
	比　較	0	0	0	△ 24	0	0	0	

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給　与　費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	8	14,555	0	2,954	17,509	2,477	19,986	
補　正　前	8	15,009	0	3,244	18,253	3,875	22,128	
比　較	0	△ 454	0	△ 290	△ 744	△ 1,398	△ 2,142	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補　正　前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比　較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補　正　後	0	0	2,427	527	0	0	0	
	補　正　前	0	0	2,665	579	0	0	0	
	比　較	0	0	△ 238	△ 52	0	0	0	

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	（千円）0	給与改定に伴う増減分	（千円）0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	△ 2,174	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 2,174	職員異動等による減分	

（3）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給料

区　分		一般行政職
令和８年１月１日現在	平均給料月額（円）	286,157
	平均給与月額（円）	338,791
	平均年齢（歳）	31.71
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	270,215
	平均給与月額（円）	321,700
	平均年齢（歳）	31.43

イ　初任給

区　分	一般行政職（円）	国の制度 一般行政職（円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ　級別職員数

区　分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年１月１日現在	7　級	0	0.0
	6　級	0	0.0
	5　級	0	0.0
	4　級	1	12.5
	3　級	2	25.0
	2　級	2	25.0
	1　級	3	37.5
	計	8	100.0
令和７年１月１日現在	7　級	0	0.0
	6　級	0	0.0
	5　級	0	0.0
	4　級	1	12.5
	3　級	2	25.0
	2　級	2	25.0
	1　級	3	37.5
	計	8	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	一般行政職
7　級	部　長
6　級	課　長
5　級	課長補佐
4　級	係　長
3　級	主査・主任
2　級	主事・技師
1　級	その他の職員

エ　昇給

区　分			一般行政職
補正後	職　員　数　(A)　(人)		8
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		8
	号給数別内訳	1号給（人）	0
		2号給（人）	0
		3号給（人）	0
		4号給（人）	8
	比　率　(B)／(A)　(%)		100.0
補正前	職　員　数　(A)　(人)		8
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		8
	号給数別内訳	1号給（人）	0
		2号給（人）	0
		3号給（人）	0
		4号給（人）	8
	比　率　(B)／(A)　(%)		100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計	職制上の段階職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
補　正　後	2.300	2.350	4.650	有	
補　正　前	2.300	2.350	4.650	有	
国　の　制　度	2.300	2.350	4.650	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	

キ　特殊勤務手当

区　分	一般行政職
給料総額に対する比率（%）	―
支給対象職員の比率（%）（令和８年１月１日現在）	―
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令　和　7　年　度

伊　那　市　国　民　健　康　保　険　直　営　診　療　所　特　別　会　計　第　4　回　補　正　予　算

（　3　月　補　正　）

令 和 7 年 度 伊 那 市 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計 第 4 回 補 正 予 算

令和７年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第４回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 377千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 215,869千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第２条　地方債の補正は、「第２表　地方債補正」による。

令和 ８年 ２月 ２０日

伊那市長　白　鳥　　孝

第　1　表　　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		96,409	38	96,447
	1 他会計繰入金	96,409	38	96,447
5 市債		13,600	500	14,100
	1 市債	13,600	500	14,100
6 サービス収入		780	△584	196
	1 介護給付費収入	720	△540	180
	3 自己負担金収入	60	△44	16
10 財産収入		0	423	423
	1 財産運用収入	0	423	423
歳入合計		215,492	377	215,869

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		137,768	377	138,145
	1 施設管理費	137,768	377	138,145
3 施設整備費		15,856	0	15,856
	1 施設整備費	15,856	0	15,856
歳出合計		215,492	377	215,869

第 2 表　地方債補正

1　変更　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	13,600		3.0% 以内		14,100		4.0% 以内	

令　和　7　年　度

伊　那　市　国　民　健　康　保　険　直　営　診　療　所　特　別　会　計　第　4　回　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

（　3　月　補　正　）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
3　繰入金	96,409	38	96,447
5　市債	13,600	500	14,100
6　サービス収入	780	△584	196
10　財産収入	0	423	423
歳入合計	215,492	377	215,869

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	137,768	377	138,145			423	△46
3　施設整備費	15,856	0	15,856		500		△500
歳出合計	215,492	377	215,869		500	423	△546

2　歳　入

（款）　3 繰入金　　（項）　1 他会計繰入金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 一般会計繰入金	85,409	38	85,447	1 一般会計繰入金	38	一般会計繰入金（診療所）	38
計	96,409	38	96,447				

（款）　5 市債　　（項）　1 市債

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 市債	13,600	500	14,100	1 過疎対策事業債	500	過疎対策事業債	500
計	13,600	500	14,100				

（款）　6 サービス収入　　（項）　1 介護給付費収入

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 居宅介護サービス費収入	720	△540	180	1 現年度分	△540	居宅療養管理指導費収入	△540
計	720	△540	180				

（款）　6 サービス収入　　（項）　3 自己負担金収入

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 自己負担金収入	60	△44	16	1 現年度分	△44	自己負担金収入	△44
計	60	△44	16				

（款）　10 財産収入　　（項）　1 財産運用収入

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 利子及び配当金	0	423	423	1 利子及び配当金	423	診療所整備等基金利子	423
計	0	423	423				

3　歳　出

（款）　1 総務費　　　　（項）　1 施設管理費　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説　明
				特定財源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	137,768	△46	137,722				△46	3職員手当等 4共済費 7報償費 18負担金、補助及び交付金	△13 495 △530 2	○一般管理＜8201＞ △46 職員手当等 △13 ・職員異動等による △13 共済費 495 ・職員異動等による 495 報償金及び賞賜金 △530 ・リハビリ介助員報償 △530 負担金 2 ・広域電算業務 2
2基金積立金	0	423	423			423 （財）診療所整備等基金利子 423		24積立金	423	○診療所整備等基金積立金 ＜8209＞ 423 積立金 423 ・診療所整備等基金利子積立金 423
計	137,768	377	138,145			423	△46			

（款）　3 施設整備費　　　　（項）　1 施設整備費

目	補正前の額	補 正 額	計	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区　分	金　額	説　明
1施設整備費	15,856	0	15,856		500 （地）過疎対策事業債 500		△500			○施設整備＜8203＞
計	15,856	0	15,856		500		△500			

給 与 費 明 細 書

1　一般職

（1）　総括

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	17	34,846	41,291	35,813	111,950	15,968	127,918	
補　正　前	17	34,846	41,291	35,826	111,963	15,473	127,436	
比　　　較	0	0	0	△ 13	△ 13	495	482	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	786	850	606	432	0	0	8,700	0
	補 正 前	786	843	606	428	0	0	8,700	0
	比　　較	0	7	0	4	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補 正 後	0	0	14,590	8,787	222	840	0	
	補 正 前	0	0	14,590	8,813	220	840	0	
	比　　較	0	0	0	△ 26	2	0	0	

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	8	0	41,291	29,178	70,469	11,422	81,891	
補　正　前	8	0	41,291	29,191	70,482	11,336	81,818	
比　　　較	0	0	0	△ 13	△ 13	86	73	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	786	850	606	432	0	0	8,700	0
	補 正 前	786	843	606	428	0	0	8,700	0
	比　　較	0	7	0	4	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補 正 後	0	0	9,140	7,602	222	840	0	
	補 正 前	0	0	9,140	7,628	220	840	0	
	比　　較	0	0	0	△ 26	2	0	0	

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給　与　費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	9	34,846	0	6,635	41,481	4,546	46,027	
補　正　前	9	34,846	0	6,635	41,481	4,137	45,618	
比　較	0	0	0	0	0	409	409	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補　正　前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比　較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補　正　後	0	0	5,450	1,185	0	0	0	
	補　正　前	0	0	5,450	1,185	0	0	0	
	比　較	0	0	0	0	0	0	0	

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	△ 13	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 13	職員異動等による減分	

（3）　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給料

区　分		一般行政職	医　師	看護・保健職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	385,600	1,219,000	334,233
	平均給与月額（円）	440,672	1,482,000	390,663
	平均年齢（歳）	58.00	61.00	53.25
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	374,300	1,219,000	306,963
	平均給与月額（円）	418,116	1,482,000	363,719
	平均年齢（歳）	58.00	61.00	55.25

イ　初任給

区　分	一般行政職（円）	医　師（円）	看護・保健職（円）	国の制度		
				一般行政職（円）	医　師（円）	看護・保健職（円）
高 校 卒	200,300	-	短大3卒 263,400	200,300	-	短大3卒 263,400
大 学 卒	232,000	425,600	-	232,000	305,600	-

ウ　級別職員数

区　分	一般行政職			医　師			看護・保健職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和8年1月1日現在	7　級			4　級	1	100.0	4　級	2	33.4
	6　級			3　級			3　級	2	33.3
	5　級			2　級			2　級	2	33.3
	4　級	1	100.0	1　級			1　級		
	3　級								
	2　級								
	1　級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	6	100.0
令和7年1月1日現在	7　級			4　級	1	100.0	4　級	2	33.4
	6　級			3　級			3　級	2	33.3
	5　級			2　級			2　級	2	33.3
	4　級	1	100.0	1　級			1　級		
	3　級								
	2　級								
	1　級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	6	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	一般行政職	医　　師	看護・保健職
7　級	部　長	－	－
6　級	課　長	－	－
5　級	課長補佐	－	－
4　級	係　長	診療所長	技術主査
3　級	主査・主任	主任医長	技術主任
2　級	主事・技師	医長	技師・技手
1　級	その他の職員	その他の職員	その他の職員

エ　昇給

区　分			全職種	内　　訳		
				一般行政職	医　師	看護・保健職
補正後	職　員　数　（A）（人）		8	1	1	6
	昇給に係る職員数　（B）（人）		6	1	0	5
	号給数別内訳	1号給（人）	0			
		2号給（人）	3	1		2
		3号給（人）	0			
		4号給（人）	3			3
	比　率　（B）／（A）　（%）		75.0	100.0	0.0	83.3
補正前	職　員　数　（A）（人）		8	1	1	6
	昇給に係る職員数　（B）（人）		5	1	0	4
	号給数別内訳	1号給（人）	0			
		2号給（人）	2	1		1
		3号給（人）	0			
		4号給（人）	3			3
	比　率　（B）／（A）　（%）		62.5	100.0	0.0	57.1

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計	職制上の段階職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
補　正　後	2.300	2.350	4.650	有	
補　正　前	2.300	2.350	4.650	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	

キ　特殊勤務手当

区　分	全職種	内　訳		
		一般行政職	医　師	看護・保健職
給料総額に対する比率（%）	—	—	—	—
支給対象職員の比率（%）（令和8年1月1日現在）	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当、災害応急作業等手当			

ク　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令　和　7　年　度

伊　那　市　後　期　高　齢　者　医　療　特　別　会　計　第　3　回　補　正　予　算

（　3　月　補　正　）

令 和 7 年 度 伊 那 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 第 3 回 補 正 予 算

令和７年度伊那市後期高齢者医療特別会計第３回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 47,623千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,195,979千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和 ８年 ２月 ２０日

伊那市長　白　鳥　　孝

第　1　表　　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
1 後期高齢者医療保険料		903,621	53,226	956,847
	1 後期高齢者医療保険料	903,621	53,226	956,847
4 繰入金		232,869	△11,917	220,952
	1 一般会計繰入金	232,869	△11,917	220,952
5 繰越金		0	6,314	6,314
	1 繰越金	0	6,314	6,314
歳　入　合　計		1,148,356	47,623	1,195,979

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		37,424	△491	36,933
	1 総務管理費	35,356	△491	34,865
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,109,778	48,114	1,157,892
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,109,778	48,114	1,157,892
歳出合計		1,148,356	47,623	1,195,979

令 和 7 年 度

伊 那 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 第 3 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

（ 3 月 補 正 ）

歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1　後期高齢者医療保険料	903,621	53,226	956,847
4　繰入金	232,869	△11,917	220,952
5　繰越金	0	6,314	6,314
歳　入　合　計	1,148,356	47,623	1,195,979

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	37,424	△491	36,933			△491	
2　後期高齢者医療広域連合納付金	1,109,778	48,114	1,157,892			48,114	
歳出合計	1,148,356	47,623	1,195,979			47,623	

2　歳　入

（款）　1 後期高齢者医療保険料　　　　（項）　1 後期高齢者医療保険料　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 特別徴収保険料	628,971	3,812	632,783	1 特別徴収保険料	3,812	特別徴収保険料	3,812
2 普通徴収保険料	274,650	49,414	324,064	1 現年度分普通徴収保険料	49,414	現年度分普通徴収保険料	49,414
計	903,621	53,226	956,847				

（款）　4 繰入金　　　　（項）　1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 事務費繰入金	26,717	△491	26,226	1 事務費繰入金	△491	事務費繰入金	△491
2 保険基盤安定繰入金	206,152	△11,426	194,726	1 保険基盤安定繰入金	△11,426	保険基盤安定繰入金	△11,426
計	232,869	△11,917	220,952				

（款）　5 繰越金　　　　（項）　1 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 繰越金	0	6,314	6,314	1 繰越金	6,314	繰越金	6,314
計	0	6,314	6,314				

3　歳　出

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1一般管理費	35,356	△491	34,865	（繰）事務費繰入金		△491 △491		3職員手当等	432	○一般管理事務＜8350＞ △491 職員手当等 432 ・職員異動等による 432 共済費 △2 ・職員異動等による △2 負担金 △921 ・広域電算業務 △921
								4共済費	△2	
								18負担金、補助及び交付金	△921	
計	35,356	△491	34,865			△491				

（款）　2 後期高齢者医療広域連合納付金　　（項）　1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補 正 額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1後期高齢者医療広域連合納付金	1,109,778	48,114	1,157,892	（繰）保険基盤安定繰入金 △11,426 （繰）繰越金 6,314 （他）特別徴収保険料 3,812 （他）現年度分普通徴収保険料 49,414		48,114		18負担金、補助及び交付金	48,114	○後期高齢者医療広域連合納付金＜8355＞ 48,114 負担金 48,114 ・後期高齢者医療保険料 59,540 ・保険基盤安定 △11,426
計	1,109,778	48,114	1,157,892			48,114				

給 与 費 明 細 書

1　一般職

（1）　総括

区　分	職員数（人）	給　与　費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	2	0	8,357	5,255	13,612	2,662	16,274	
補　正　前	2	0	8,357	4,823	13,180	2,664	15,844	
比　較	0	0	0	432	432	△ 2	430	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	474	177	0	75	0	0	1,000	0
	補　正　前	474	177	0	75	0	0	560	0
	比　較	0	0	0	0	0	0	440	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補　正　後	0	0	1,887	1,386	16	240	0	
	補　正　前	0	0	1,887	1,394	16	240	0	
	比　較	0	0	0	△ 8	0	0	0	

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給　与　費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	2	0	8,357	5,255	13,612	2,662	16,274	
補　正　前	2	0	8,357	4,823	13,180	2,664	15,844	
比　較	0	0	0	432	432	△ 2	430	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	474	177	0	75	0	0	1,000	0
	補　正　前	474	177	0	75	0	0	560	0
	比　較	0	0	0	0	0	0	440	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補　正　後	0	0	1,887	1,386	16	240	0	
	補　正　前	0	0	1,887	1,394	16	240	0	
	比　較	0	0	0	△ 8	0	0	0	

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給　与　費（千円）				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計	（千円）	（千円）	
補　正　後	0	0	0	0	0	0	0	
補　正　前	0	0	0	0	0	0	0	
比　　　較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補　正　前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比　　較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補　正　後	0	0	0	0	0	0	0	
	補　正　前	0	0	0	0	0	0	0	
	比　　較	0	0	0	0	0	0	0	

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	（千円）0	給与改定に伴う増減分	（千円）0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	432	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	432	職員異動等による増分	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給料

区　分		一般行政職
令和８年１月１日現在	平均給料月額（円）	350,300
	平均給与月額（円）	408,361
	平均年齢（歳）	49.00
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	337,700
	平均給与月額（円）	387,146
	平均年齢（歳）	49.00

イ　初任給

区　分	一般行政職（円）	国の制度 一般行政職（円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ　級別職員数

区　分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年１月１日現在	７　級	0	0.0
	６　級	0	0.0
	５　級	0	0.0
	４　級	0	0.0
	３　級	2	100.0
	２　級	0	0.0
	１　級	0	0.0
	計	2	100.0
令和７年１月１日現在	７　級	0	0.0
	６　級	0	0.0
	５　級	0	0.0
	４　級	0	0.0
	３　級	2	100.0
	２　級	0	0.0
	１　級	0	0.0
	計	2	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	一般行政職
７　級	部　長
６　級	課　長
５　級	課長補佐
４　級	係　長
３　級	主査・主任
２　級	主事・技師
１　級	その他の職員

エ　昇給

区　分			一般行政職
補正後	職　員　数　（A）（人）		2
	昇給に係る職員数　（B）（人）		2
	号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	1
		3号給（人）	
		4号給（人）	1
	比　率　（B）／（A）　（%）		100.0
補正前	職　員　数　（A）（人）		2
	昇給に係る職員数　（B）（人）		2
	号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	2
		3号給（人）	
		4号給（人）	
	比　率　（B）／（A）　（%）		100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補　正　後	2.300	2.350	4.650	有	
補　正　前	2.300	2.350	4.650	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最 高 限 度（月分）	その他の加算措置	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	

キ　特殊勤務手当

区　分	一般行政職
給料総額に対する比率（%）	―
支給対象職員の比率（%）（令和８年１月１日現在）	―
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令　和　7　年　度

伊　那　市　介　護　保　険　特　別　会　計　第　4　回　補　正　予　算

（　3　月　補　正　）

令　和　７　年　度　伊　那　市　介　護　保　険　特　別　会　計　第　４　回　補　正　予　算

令和７年度伊那市介護保険特別会計第４回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 22,017千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,345,523千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和 ８年 ２月 ２０日

伊那市長　白　鳥　　孝

第 1 表　歳入歳出予算補正

歳入　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		1,700,339	13,939	1,714,278
	1 国庫負担金	1,207,719	3,320	1,211,039
	2 国庫補助金	492,620	10,619	503,239
5 支払基金交付金		1,878,140	2,285	1,880,425
	1 支払基金交付金	1,878,140	2,285	1,880,425
6 県支出金		1,024,380	△1,920	1,022,460
	1 県負担金	995,390	△2,801	992,589
	3 県補助金	28,990	881	29,871
7 財産収入		0	2,138	2,138
	1 財産運用収入	0	2,138	2,138
10 繰入金		1,110,364	△238	1,110,126
	1 一般会計繰入金	1,062,861	△238	1,062,623
12 諸収入		2,206	5,813	8,019
	4 雑入	2,206	5,813	8,019
歳入合計		7,323,506	22,017	7,345,523

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		133,852	△1,318	132,534
	1 総務管理費	67,875	4,144	72,019
	3 介護認定審査会費	59,175	△5,462	53,713
2 保険給付費		6,778,209	1,600	6,779,809
	1 介護サービス等諸費	6,444,058	△5,000	6,439,058
	2 介護予防サービス等諸費	152,800	8,100	160,900
	4 高額介護サービス等費	150,400	4,500	154,900
	5 高額医療合算介護サービス等費	25,500	△6,000	19,500
4 地域支援事業費		217,149	6,983	224,132
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	96,119	8,300	104,419
	2 一般介護予防事業費	81,293	△1,438	79,855
	3 包括的支援事業諸費	39,458	121	39,579
6 基金積立金		38,803	14,874	53,677
	1 基金積立金	38,803	14,874	53,677
8 諸支出金		150,443	△122	150,321
	3 繰出金	31,916	△122	31,794
歳出合計		7,323,506	22,017	7,345,523

令 和 7 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 第 4 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
4　国庫支出金	1,700,339	13,939	1,714,278
5　支払基金交付金	1,878,140	2,285	1,880,425
6　県支出金	1,024,380	△1,920	1,022,460
7　財産収入	0	2,138	2,138
10　繰入金	1,110,364	△238	1,110,126
12　諸収入	2,206	5,813	8,019
歳入合計	7,323,506	22,017	7,345,523

歳　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	133,852	△1,318	132,534			△1,318	
2　保険給付費	6,778,209	1,600	6,779,809	607		993	
4　地域支援事業費	217,149	6,983	224,132	2,643		4,340	
6　基金積立金	38,803	14,874	53,677			14,874	
8　諸支出金	150,443	△122	150,321	8,769		△8,891	
歳出合計	7,323,506	22,017	7,345,523	12,019		9,998	

2 歳　入

（款） 4 国庫支出金　　（項） 1 国庫負担金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 介護給付費負担金	1,207,719	3,320	1,211,039	1 現年度分	3,320	介護給付費負担金	3,320
計	1,207,719	3,320	1,211,039				

（款） 4 国庫支出金　　（項） 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 調整交付金	424,631	88	424,719	1 現年度分	88	調整交付金	88
4 保険者機能強化推進交付金	10,000	8,769	18,769	1 保険者機能強化推進交付金	8,769	保険者機能強化推進交付金	8,769
5 地域支援介護予防事業交付金	42,802	1,716	44,518	1 現年度分	1,716	介護予防事業交付金	1,716
6 地域支援包括的支援事業交付金	15,187	46	15,233	1 現年度分	46	包括的支援事業交付金	46
計	492,620	10,619	503,239				

（款） 5 支払基金交付金　　（項） 1 支払基金交付金

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 介護給付費交付金	1,830,114	432	1,830,546	1 現年度分	432	介護給付費交付金	432
2 地域支援事業支援交付金	48,026	1,853	49,879	1 現年度分	1,853	地域支援事業支援交付金	1,853
計	1,878,140	2,285	1,880,425				

（款） 6 県支出金　　（項） 1 県負担金

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 介護給付費負担金	995,390	△2,801	992,589	1 現年度分	△2,801	県介護給付費負担金	△2,801
計	995,390	△2,801	992,589				

（款）　6 県支出金　　（項）　3 県補助金

1 地域支援介護予防事業交付金	21,399	858	22,257	1 現年度分	858	介護予防事業交付金 858
2 地域支援包括的支援事業交付金	7,591	23	7,614	1 現年度分	23	包括的支援事業交付金 23
計	28,990	881	29,871			

（款）　7 財産収入　　（項）　1 財産運用収入

1 利子及び配当金	0	2,138	2,138	1 利子及び配当金	2,138	介護給付費準備基金利子 2,138
計	0	2,138	2,138			

（款）　10 繰入金　　（項）　1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	847,272	199	847,471	1 現年度分	199	介護給付費繰入金 199
2 地域支援介護予防事業費繰入金	21,399	858	22,257	1 現年度分	858	介護予防事業費繰入金 858
3 地域支援包括的支援事業費繰入金	7,591	23	7,614	1 現年度分	23	包括的支援事業費繰入金 23
4 その他一般会計繰入金	138,902	△1,318	137,584	1 職員給与費等繰入金	4,144	職員給与費等一般管理費繰入金 4,144
				2 事務費繰入金	△5,462	事務費繰入金 △5,462
計	1,062,861	△238	1,062,623			

（款）　12 諸収入　　（項）　4 雑入

5 第三者納付金	0	4,356	4,356	1 第三者納付金	4,356	第三者納付金 4,356
6 返納金	0	1,457	1,457	1 返納金	1,457	返納金 1,457

（款） 12 諸収入　　　　（項） 4 雑入　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説　明
				区　分	金　額	
計	2,206	5,813	8,019			

3　歳　出

（款）　1 総務費　　　（項）　1 総務管理費　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1一般管理費	67,875	4,144	72,019	（繰）介護保険一般管理費 4,144		4,144		3職員手当等	1,286	○一般管理<7801> 4,144 職員手当等 1,286 ・職員異動等による 1,286
								4共済費	△575	共済費 △575 ・職員異動等による △575
								18負担金、補助及び交付金	3,433	負担金 3,433 ・広域電算業務 3,433
計	67,875	4,144	72,019			4,144				

（款）　1 総務費　　　（項）　3 介護認定審査会費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
2認定調査等費	59,175	△5,462	53,713	（繰）介護認定調査等繰入金 △5,462		△5,462		11役務費	△2,000	○介護認定調査等<7806> △5,462 手数料 △2,000
								18負担金、補助及び交付金	△3,462	負担金 △3,462 ・上伊那広域連合 △3,462
計	59,175	△5,462	53,713			△5,462				

（款）　2 保険給付費　　　（項）　1 介護サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1居宅介護サービス等給付費	3,658,458	55,000	3,713,458	20,955 （国）介護給付費負担金 11,000 （国）調整交付金 3,080 （県）県介護給付費負担金 6,875 （繰）介護給付費繰入金 6,875 （他）現年度分特別徴収保険料 12,320 （他）介護給付費交付金 14,850		34,045		18負担金、補助及び交付金	55,000	○地域密着型介護サービス給付<7836> 55,000 負担金 55,000 ・地域密着型介護サービス給付費 55,000

（款）　2 保険給付費　　　　　　　　　　（項）　1 介護サービス等諸費

2施設介護 サービス 給付費	2,785,600	△60,000	2,725,600	△22,860 （国）介護給付費負担金 △9,000 （国）調整交付金 △3,360 （県）県介護給付費負担金 △10,500 （繰）介護給付費繰入金 △7,500 （他）現年度分特別徴収保険料 △13,440 （他）介護給付費交付金 △16,200		△37,140		18 負担金、補助 及び交付金	△60,000	○施設介護サービス給付<7813> △60,000 負担金 △60,000 ・施設介護サービス給付費 △60,000
計	6,444,058	△5,000	6,439,058	△1,905		△3,095				

（款）　2 保険給付費　　　　　　　　　　（項）　2 介護予防サービス等諸費

1介護予防 サービス 等給付費	152,800	8,100	160,900	3,084 （国）介護給付費負担金 1,620 （国）調整交付金 452 （県）県介護給付費負担金 1,012 （繰）介護給付費繰入金 1,012 （他）現年度分特別徴収保険料 1,817 （他）介護給付費交付金 2,187		5,016		18 負担金、補助 及び交付金	8,100	○介護予防サービス給付<7821> 6,300 負担金 6,300 ・介護予防サービス給付費 6,300 ○介護予防サービス計画給付 <7825> 1,800 負担金 1,800 ・介護予防サービス計画給付費 1,800
計	152,800	8,100	160,900	3,084		5,016				

（款）　2 保険給付費　　　　　　　　　　（項）　4 高額介護サービス等費

1高額介護 サービス 等費	150,400	4,500	154,900	1,714 （国）介護給付費負担金 900		2,786		18 負担金、補助 及び交付金	4,500	○高額介護（介護予防）サービス <7833> 4,500 負担金 4,500

（款）　2 保険給付費　　　　（項）　4 高額介護サービス等費　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（国）調整交付金 252 （県）県介護給付費負担金 562 （繰）介護給付費繰入金 562 （他）現年度分特別徴収保険料 1,009 （他）介護給付費交付金 1,215						・高額介護（介護予防）サービス費 4,500
計	150,400	4,500	154,900	1,714		2,786				

（款）　2 保険給付費　　　　（項）　5 高額医療合算介護サービス等費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1 高額医療合算介護サービス等費	25,500	△6,000	19,500	△2,286 （国）介護給付費負担金 △1,200 （国）調整交付金 △336 （県）県介護給付費負担金 △750 （繰）介護給付費繰入金 △750 （他）現年度分特別徴収保険料 △1,344 （他）介護給付費交付金 △1,620		△3,714		18 負担金、補助及び交付金	△6,000	○高額医療合算介護（介護予防）サービス＜7846＞ △6,000 負担金 △6,000 ・高額医療合算介護（介護予防）サービス費 △6,000
計	25,500	△6,000	19,500	△2,286		△3,714				

（款）　4 地域支援事業費　　　　（項）　1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1 介護予防・生活支	88,767	6,300	95,067	2,362		3,938		1 報酬	△600	○訪問型サービス（第1号訪問）等＜7861＞ 600

（款）　4 地域支援事業費　　　　　　　　　　　　（項）　1 介護予防・生活支援サービス事業費

援サービス事業費				（国）介護予防事業交付金 1,575 （県）介護予防事業交付金 787 （繰）介護予防事業費繰入金 787 （他）現年度分特別徴収保険料 1,450 （他）地域支援事業支援交付金 1,701				18 負担金、補助及び交付金	6,900	負担金 600 ・訪問型サービス事業ほか 600 ◯通所型サービス（第１号通所）<7862> 5,700 会計年度任用職員報酬 △600 負担金 6,300 ・通所型サービス事業 6,300
2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,352	2,000	9,352	750 （国）介護予防事業交付金 500 （県）介護予防事業交付金 250 （繰）介護予防事業費繰入金 250 （他）現年度分特別徴収保険料 460 （他）地域支援事業支援交付金 540		1,250		12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	1,000 1,000	◯介護予防ケアマネジメント（第１号介護予防支援）<7863> 2,000 委託料 1,000 ・ケアプラン作成業務委託料 1,000 負担金 1,000 ・介護予防ケアマネジメント 1,000
計	96,119	8,300	104,419	3,112		5,188				

（款）　4 地域支援事業費　　　　　　　　　　　　（項）　2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	81,293	△1,438	79,855	△538 （国）介護予防事業交付金 △359 （県）介護予防事業交付金 △179 （繰）介護予防事業費繰入金 △179 （他）現年度分特別徴収保険料 △333		△900		1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 11 役務費	△1,100 282 △370 △250	◯一般介護予防事業<7860> △1,438 会計年度任用職員報酬 △1,100 職員手当等 282 ・職員異動等による 282 共済費 △370 ・職員異動等による △370 通信運搬費 △250

（款）　4 地域支援事業費　　　　（項）　2 一般介護予防事業費　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（他）地域支援事業支援交付金 △388						
計	81,293	△1,438	79,855	△538		△900				

（款）　4 地域支援事業費　　　　（項）　3 包括的支援事業諸費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1包括的支援事業費	12,775	121	12,896	69 （国）包括的支援事業交付金 46 （県）包括的支援事業交付金 23 （繰）包括的支援事業費繰入金 23 （他）現年度分特別徴収保険料 29		52		3職員手当等 4共済費	△33 154	○認知症総合支援<7879> 121 職員手当等 △33 ・職員異動等による △33 共済費 154 ・職員異動等による 154
計	39,458	121	39,579	69		52				

（款）　6 基金積立金　　　　（項）　1 基金積立金

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1介護給付費準備基金積立金	38,803	14,874	53,677	（財）介護給付費準備基金利子 2,138 （諸）第三者納付金 4,356 （諸）返納金 1,457 （他）現年度分特別徴収保険料 6,923		14,874		24積立金	14,874	○介護給付費準備基金積立金<7843> 14,874 積立金 14,874 ・介護給付費準備基金積立金 12,736 ・介護給付費準備基金利子積立金 2,138
計	38,803	14,874	53,677			14,874				

（款）　8 諸支出金　　　　　　　　　　　　（項）　3 繰出金

1他会計繰出金	31,916	△122	31,794	8,769 （国）保険者機能強化推進交付金 8,769 （他）現年度分特別徴収保険料 △8,891		△8,891		27 繰出金	△122	○繰出金<7857> △122 繰出金 △122 ・一般会計繰出金 △122
計	31,916	△122	31,794	8,769		△8,891				

給 与 費 明 細 書

1　一般職

（1）　総括

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	29	36,085	44,738	31,360	112,183	19,290	131,473	
補　正　前	29	37,785	44,738	29,825	112,348	20,081	132,429	
比　　較	0	△ 1,700	0	1,535	△ 165	△ 791	△ 956	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	543	907	645	421	0	0	2,750	0
	補　正　前	543	907	645	421	0	0	1,180	0
	比　　較	0	0	0	0	0	0	1,570	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補　正　後	0	0	15,918	9,778	178	220	0	
	補　正　前	0	0	15,918	9,813	178	220	0	
	比　　較	0	0	0	△ 35	0	0	0	

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	11	0	44,738	23,987	68,725	13,290	82,015	
補　正　前	11	0	44,738	22,452	67,190	13,141	80,331	
比　　較	0	0	0	1,535	1,535	149	1,684	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	543	907	645	421	0	0	2,750	0
	補　正　前	543	907	645	421	0	0	1,180	0
	比　　較	0	0	0	0	0	0	1,570	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補　正　後	0	0	9,950	8,373	178	220	0	
	補　正　前	0	0	9,950	8,408	178	220	0	
	比　　較	0	0	0	△ 35	0	0	0	

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給　与　費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
補　正　後	18	36,085	0	7,373	43,458	6,000	49,458	
補　正　前	18	37,785	0	7,373	45,158	6,940	52,098	
比　　較	0	△ 1,700	0	0	△ 1,700	△ 940	△ 2,640	

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補　正　前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比　　較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備　考
	補　正　後	0	0	5,968	1,405	0	0	0	
	補　正　前	0	0	5,968	1,405	0	0	0	
	比　　較	0	0	0	0	0	0	0	

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　　料	（千円）0	給与改定に伴う増減分	（千円）0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	1,535	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	1,535	職員異動等による増分	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給料

区　分		一般行政職
令和８年１月１日現在	平均給料月額（円）	331,760
	平均給与月額（円）	373,764
	平均年齢（歳）	41.50
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	328,755
	平均給与月額（円）	391,953
	平均年齢（歳）	41.40

イ　初任給

区　分	一般行政職（円）	国の制度 一般行政職（円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ　級別職員数

区　分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年１月１日現在	7　級	0	0.0
	6　級	0	0.0
	5　級	1	9.1
	4　級	2	18.2
	3　級	6	54.5
	2　級	0	0.0
	1　級	2	18.2
	計	11	100.0
令和７年１月１日現在	7　級	0	0.0
	6　級	0	0.0
	5　級	1	10.0
	4　級	1	10.0
	3　級	6	60.0
	2　級	0	0.0
	1　級	2	20.0
	計	10	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	一般行政職
7　級	部　長
6　級	課　長
5　級	課長補佐
4　級	係　長
3　級	主査・主任
2　級	主事・技師
1　級	その他の職員

エ　昇給

区　分			一般行政職
補正後	職　員　数　（A）（人）		11
	昇給に係る職員数　（B）（人）		10
	号給数別内訳	1号給（人）	0
		2号給（人）	1
		3号給（人）	0
		4号給（人）	9
	比　率　（B）／（A）　（%）		90.9
補正前	職　員　数　（A）（人）		10
	昇給に係る職員数　（B）（人）		10
	号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	1
		3号給（人）	
		4号給（人）	9
	比　率　（B）／（A）　（%）		100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補　正　後	2.300	2.350	4.650	有	
補　正　前	2.300	2.350	4.650	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最 高 限 度（月分）	その他の加算措置	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	

キ　特殊勤務手当

区　分	一般行政職
給料総額に対する比率（%）	—
支給対象職員の比率（%）（令和８年１月１日現在）	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令　和　7　年　度

伊　那　市　営　駐　車　場　事　業　特　別　会　計　第　1　回　補　正　予　算

（　3　月　補　正　）

令　和　7　年　度　伊　那　市　営　駐　車　場　事　業　特　別　会　計　第　1　回　補　正　予　算

令和７年度伊那市営駐車場事業特別会計第１回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3,200千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 21,000千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和 8年 2月 ２０日

伊那市長　白　鳥　　孝

第　1　表　　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		7,700	△3,200	4,500
	1 他会計繰入金	7,700	△3,200	4,500
歳入合計		24,200	△3,200	21,000

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 経営管理費		23,800	△3,200	20,600
	1 総務管理費	23,800	△3,200	20,600
歳出合計		24,200	△3,200	21,000

令 和 7 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 第 1 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

（ 3 月 補 正 ）

1　総　括

歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計
4　繰入金	7,700	△3,200	4,500
歳　入　合　計	24,200	△3,200	21,000

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　経営管理費	23,800	△3,200	20,600			△3,200	
歳出合計	24,200	△3,200	21,000			△3,200	

2　歳　入

（款）　4 繰入金　　　　（項）　1 他会計繰入金　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説　明
				区　分	金　額	
1 一般会計繰入金	7,700	△3,200	4,500	1 一般会計繰入金	△3,200	一般会計繰入金 △3,200
計	7,700	△3,200	4,500			

3　歳　出

（款）　1 経営管理費　　　　　　　　　　（項）　1 総務管理費　　　　　　　　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1一般管理費	23,800	△3,200	20,600			△3,200 （繰）一般会計繰入金 △3,200		14工事請負費	△3,200	○経営管理＜8301＞ △3,200 工事請負費 △3,200 ・駐車場機器更新工事 △3,200
計	23,800	△3,200	20,600			△3,200				

令　和　7　年　度

伊　那　市　公　有　財　産　管　理　活　用　事　業　特　別　会　計　第　2　回　補　正　予　算

（　3　月　補　正　）

令 和 ７ 年 度 伊 那 市 公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計 第 ２ 回 補 正 予 算

令和７年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第２回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 24,557千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 665,843千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和 ８年 ２月 ２０日

伊那市長　白　鳥　　孝

第　1　表　　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		430,843	4,453	435,296
	1 財産運用収入	0	4,453	4,453
2 繰入金		259,557	△29,010	230,547
	1 基金繰入金	234,462	△3,915	230,547
	2 一般会計繰入金	25,095	△25,095	0
歳入合計		690,400	△24,557	665,843

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公有財産管理活用費		689,900	△24,557	665,343
	1 公有財産管理活用費	664,805	538	665,343
	2 土地利活用誘導費	25,095	△25,095	0
歳出合計		690,400	△24,557	665,843

令　和　7　年　度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計第２回補正予算事項別明細書

（　３　月　補　正　）

1　総　括

歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1　財産収入	430,843	4,453	435,296
2　繰入金	259,557	△29,010	230,547
歳　入　合　計	690,400	△24,557	665,843

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　公有財産管理活用費	689,900	△24,557	665,343			△24,557	
歳出合計	690,400	△24,557	665,843			△24,557	

2　歳　入

（款）　1 財産収入　　（項）　1 財産運用収入　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説　明	
				区　分	金　額		
2 利子及び配当金	0	4,453	4,453	1 基金利子	4,453	土地取得基金利子	4,453
計	0	4,453	4,453				

（款）　2 繰入金　　（項）　1 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	区　分	金　額	説　明	
1 基金繰入金	234,462	△3,915	230,547	1 土地取得基金繰入金	△3,915	土地取得基金繰入金	△3,915
計	234,462	△3,915	230,547				

（款）　2 繰入金　　（項）　2 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	区　分	金　額	説　明	
1 一般会計繰入金	25,095	△25,095	0	1 一般会計繰入金	△25,095	一般会計繰入金	△25,095
計	25,095	△25,095	0				

3　歳　出

（款）　1 公有財産管理活用費　　　（項）　1 公有財産管理活用費　　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1公有財産管理活用費	664,805	538	665,343	（財）土地取得基金利子 4,453 （繰）土地取得基金繰入金 △3,915		538		18 負担金、補助及び交付金	△3,915	○公有財産管理活用＜8401＞ 538 負担金 △3,915 ・上伊那広域連合 △3,915
								24 積立金	4,453	積立金 4,453 ・土地取得基金利子積立金 4,453
計	664,805	538	665,343			538				

（款）　1 公有財産管理活用費　　　（項）　2 土地利活用誘導費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1土地利活用誘導費	25,095	△25,095	0	（繰）一般会計繰入金 △25,095		△25,095		11 役務費	△64	○土地利活用誘導＜8405＞ △25,095 手数料 △64
								12 委託料	△88	委託料 △88 ・不動産鑑定評価意見書作成業務委託料 △88
								14 工事請負費	△8,162	工事請負費 △8,162 ・用地造成工事 △8,162
								16 公有財産購入費	△16,781	公有財産購入費 △16,781 ・用地購入費 △16,781
計	25,095	△25,095	0			△25,095				

令　和　７　年　度

伊　那　市　水　道　事　業　会　計　第　５　回　補　正　予　算

（　３　月　補　正　）

令和７年度伊那市水道事業会計第５回補正予算

（総　　則）

第１条　令和７年度伊那市水道事業会計第５回補正予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　令和７年度伊那市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
収　　入			
第１款　水道事業収益	1,646,746 千円	3,373 千円	1,650,119 千円
第２項　営業外収益	284,255 千円	3,373 千円	287,628 千円
第２款　簡易水道事業収益	172,949 千円	△ 2,766 千円	170,183 千円
第２項　営業外収益	112,079 千円	△ 2,795 千円	109,284 千円
第３項　特別利益	0 千円	29 千円	29 千円
支　　出			
第１款　水道事業費用	1,511,353 千円	29,785 千円	1,541,138 千円
第１項　営業費用	1,419,981 千円	22,975 千円	1,442,956 千円
第２項　営業外費用	85,372 千円	6,810 千円	92,182 千円
第２款　簡易水道事業費用	189,801 千円	△ 5,124 千円	184,677 千円
第１項　営業費用	181,629 千円	△ 4,853 千円	176,776 千円
第２項　営業外費用	6,672 千円	△ 271 千円	6,401 千円

（資本的収入及び支出）

第３条　予算第４条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額440,652千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,138千円及び当年度分損益勘定留保資金412,514千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出のうち収入の予定額を次のとおり補正する。

（科　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収　入			
第１款　資本的収入	521,685 千円	42,500 千円	564,185 千円
第１項　企業債	261,600 千円	27,500 千円	289,100 千円
第５項　補助金	119,685 千円	15,000 千円	134,685 千円

（継続費）

第４条　予算第５条に定めた継続費の総額及び年割額を次のとおり改める。

（単位：千円）

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	2 第８次整備事業	大萱低区配水池更新工事	496,675	令和７年度	25,800	450,010	令和７年度	25,800
				令和８年度	470,875		令和８年度	424,210

（企業債）

第５条　予算第６条に定めた上水道事業の企業債の限度額「261,600千円」を「289,100千円」に改める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第６条　予算第９条に定めた職員給与費「138,378千円」を「162,106千円」に改める。

（他会計からの補助金）

第７条　予算第10条に定めた他会計からの補助金の額「177,275千円」を「216,509千円」に改める。

令和８年２月２０日

伊那市長　白鳥　孝

令 和 7 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 5 回 補 正 予 算 附 属 資 料

（ 3 月 補 正 ）

令和７年度　水道事業会計　予算実施計画　（補正第５回）

収益的収入及び支出

（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説　　明	
					区　分	金　額		
1　水道事業収益		1,646,746	3,373	1,650,119				
2　営業外収益		284,255	3,373	287,628				
	1 受取利息及び配当金	750	3,750	4,500				
					1 預金利息	3,750	1．預金利息 ・預金利息	3,750
	4 他会計補助金	46,397	△ 377	46,020				
					1 一般会計補助金	△ 377	1．一般会計補助金 ・児童手当に要する経費	△ 377
2　簡易水道事業収益		172,949	△ 2,766	170,183				
2　営業外収益		112,079	△ 2,795	109,284				
	4 他会計補助金	59,220	△ 2,795	56,425				
					1 一般会計補助金	△ 2,795	1．一般会計補助金 ・赤字補填分（現金収支不足分）ほか	△ 2,795
3 特別利益	3 その他特別利益	0	29	29				
					3 退職給付引当金戻入益	29	1．退職給付引当金戻入益 ・職員異動等による	29

（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	説明
1　水道事業費用		1,511,353	29,785	1,541,138			
1　営業費用		1,419,981	22,975	1,442,956			
	1 原水及び浄水費	488,179	△ 278	487,901			
					2 手当	△ 230	1．職員手当　△ 230 ・職員異動等による
					6 法定福利費	△ 48	1．法定福利費　△ 48 ・職員異動等による
	4 業務費	61,422	103	61,525			
					2 手当	53	1．職員手当　53 ・職員異動等による
					6 法定福利費	△ 3	1．法定福利費　△ 3 ・職員異動等による
					30 負担金	53	1．負担金　53 ・広域電算業務
	5 総係費	53,508	25,877	79,385			
					2 手当	△ 8	1．職員手当　△ 8 ・職員異動等による
					6 法定福利費	△ 1	1．法定福利費　△ 1 ・職員異動等による
					8 退職給付費	25,886	1．退職給付費　25,886 ・職員異動等による
	6 減価償却費	609,294	△ 2,727	606,567			
					43 有形固定資産減価償却費	△ 2,727	1．有形固定資産減価償却費　△ 2,727 ・有形固定資産減価償却費
2　営業外費用		85,372	6,810	92,182			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,824	△ 1,190	36,634			
					50 企業債利息	△ 1,190	1．企業債利息　△ 1,190 ・企業債償還金利息
	2 消費税及び地方消費税	46,000	8,000	54,000			
					54 消費税及び地方消費税	8,000	1．消費税及び地方消費税　8,000 ・消費税及び地方消費税

（支　出）　　（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	説明
2 簡易水道事業費用		189,801	△ 5,124	184,677			
1 営業費用		181,629	△ 4,853	176,776			
	4 業務費	6,090	14	6,104			
					30 負担金	14	1．負担金 14 ・広域電算業務
	5 総係費	6,409	△ 1,921	4,488			
					2 手当	15	1．職員手当 15 ・職員異動等による
					6 法定福利費	2	1．法定福利費 2 ・職員異動等による
					8 退職給付費	△ 1,938	1．退職給付費 △ 1,938 ・職員異動等による
	6 減価償却費	107,874	△ 2,946	104,928			
					43 有形固定資産減価償却費	△ 2,946	1．有形固定資産減価償却費 △ 2,946 ・有形固定資産減価償却費
2 営業外費用		6,672	△ 271	6,401			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,572	△ 271	6,301			
					50 企業債利息	△ 271	1．企業債利息 △ 271 ・企業債償還金利息

資本的収入及び支出

（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説　明
					区　分	金　額	
1　資本的収入		521,685	42,500	564,185			
1　企業債		261,600	27,500	289,100			
	1 企業債	261,600	27,500	289,100			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,500	1．企業債 27,500 ・水道事業債
5　補助金		119,685	15,000	134,685			
	1 国庫補助金	52,485	15,000	67,485			
					1 国庫補助金	15,000	1．国庫補助金 15,000 ・社会資本整備総合交付金

令和７年度　伊那市水道事業　予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	138,688
減価償却費	711,490
退職給付引当金の増減額（△は減少）	39,425
賞与引当金の増減額（△は減少）	485
貸倒引当金の増減額（△は減少）	234
その他引当金の増減額（△は減少）	41
長期前受金戻入額	△ 286,282
受取利息及び受取配当金	△ 4,333
支払利息	42,392
固定資産除却費	20,000
未収金の増減額（△は増加）	2,792
未払金の増減額（△は減少）	△ 67,469
たな卸資産の増減額（△は増加）	66
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 12,511
小計	585,018
利息及び配当金の受取額	4,333
利息の支払額	△ 42,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	546,959
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 662,448
有形固定資産の売却による収入	79
国庫補助金等による収入	825

	（単位　千円）
他会計負担金等による収入	91,931
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,549
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	265,200
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 332,128
その他の企業債の償還による支出	△ 73,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,737
資金増減額（△は減少）	△ 49,327
資金期首残高	1,593,633
資金期末残高	1,544,306

給 与 費 明 細 書

1　一般職

（1）　総括

区　分	職員数（人）		給　与　費（千円）					法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	退職給付費	計	（千円）	（千円）
補正後（損益勘定）	7	12	1,713	44,476	28,661	41,685	116,535	14,864	131,399
補正後（資本勘定）	0	5	0	17,104	8,559	0	25,663	5,044	30,707
補正後（合計）	7	17	1,713	61,580	37,220	41,685	142,198	19,908	162,106
補正前（損益勘定）	7	12	1,713	44,476	28,831	17,737	92,757	14,914	107,671
補正前（資本勘定）	0	5	0	17,104	8,559	0	25,663	5,044	30,707
補正前（合計）	7	17	1,713	61,580	37,390	17,737	118,420	19,958	138,378
比較（損益勘定）	0	0	0	0	△ 170	23,948	23,778	△ 50	23,728
比較（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較（合計）	0	0	0	0	△ 170	23,948	23,778	△ 50	23,728

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給調整手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	1,081	1,278	1,464	753	0	0	4,859	0
	補正前	1,081	1,278	1,464	753	0	0	4,799	0
	比　較	0	0	0	0	0	0	60	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備　考
	補正後	0	1,033	13,859	11,425	346	500	41,685	
	補正前	0	1,033	13,859	11,655	346	500	17,737	
	比　較	0	0	0	△ 230	0	0	23,948	

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）		給　与　費（千円）					法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	退職給付費	計	（千円）	（千円）
補正後（損益勘定）	7	11	140	44,476	28,250	41,685	114,551	14,426	128,977
補正後（資本勘定）	0	5	0	17,104	8,559	0	25,663	5,044	30,707
補 正 後 （ 合 計 ）	7	16	140	61,580	36,809	41,685	140,214	19,470	159,684
補正前（損益勘定）	7	11	140	44,476	28,420	17,737	90,773	14,476	105,249
補正前（資本勘定）	0	5	0	17,104	8,559	0	25,663	5,044	30,707
補 正 前 （ 合 計 ）	7	16	140	61,580	36,979	17,737	116,436	19,520	135,956
比 較 （損 益 勘 定）	0	0	0	0	△ 170	23,948	23,778	△ 50	23,728
比 較 （資 本 勘 定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比　較　（　合　計　）	0	0	0	0	△ 170	23,948	23,778	△ 50	23,728

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給調整手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
職員手当等の内訳（千円）	補　正　後	1,081	1,278	1,464	753	0	0	4,815	0
	補　正　前	1,081	1,278	1,464	753	0	0	4,755	0
	比　　　較	0	0	0	0	0	0	60	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備　考
	補　正　後	0	1,033	13,557	11,360	346	500	41,685	
	補　正　前	0	1,033	13,557	11,590	346	500	17,737	
	比　　　較	0	0	0	△ 230	0	0	23,948	

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）		給　与　費（千円）					法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	退職給付費	計	（千円）	（千円）
補正後（損益勘定）	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422
補正後（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正後（合計）	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422
補正前（損益勘定）	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422
補正前（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正前（合計）	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422
比較（損益勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較（合計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給調整手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	44	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	44	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備　考
	補正後	0	0	302	65	0	0	0	
	補正前	0	0	302	65	0	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	（千円） 0	給与改定に伴う増減分	（千円） 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	△ 170	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 170	職員異動等による減分	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給料

区　分		企業職
令和８年１月１日現在	平均給料月額（円）	355,850
	平均給与月額（円）	398,736
	平均年齢（歳）	46.86
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	306,494
	平均給与月額（円）	353,356
	平均年齢（歳）	48.34

イ　初任給

区　分	企業職 （円）	一般会計の制度 一般行政職 （円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ　級別職員数

区　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年１月１日現在	7　級	1	6.3
	6　級	1	6.3
	5　級	1	6.3
	4　級	5	31.1
	3　級	3	18.7
	2　級	4	25.0
	1　級	1	6.3
	計	16	100.0
令和７年１月１日現在	7　級	1	6.3
	6　級	1	6.3
	5　級	2	12.5
	4　級	3	18.8
	3　級	2	12.5
	2　級	5	31.1
	1　級	2	12.5
	計	16	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	企業職
7　級	部　長
6　級	課　長
5　級	課長補佐
4　級	係　長
3　級	主査・主任
2　級	主事・技師
1　級	その他の職員

エ　昇給

区　分			企業職
補正後	職　員　数　（A）（人）		16
	昇給に係る職員数　（B）（人）		12
	号給数別内訳	1号給（人）	1
		2号給（人）	4
		3号給（人）	0
		4号給（人）	7
	比　率　（B）／（A）　（%）		75.0
補正前	職　員　数　（A）（人）		16
	昇給に係る職員数　（B）（人）		11
	号給数別内訳	1号給（人）	0
		2号給（人）	3
		3号給（人）	0
		4号給（人）	8
	比　率　（B）／（A）　（%）		68.8

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計（月分）	職制上の段階職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補　正　後	2.300	2.350	4.650	有	
補　正　前	2.300	2.350	4.650	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最 高 限 度（月分）	その他の加算措置	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	
一般会計の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	

キ　特殊勤務手当

区　分	企業職
給料総額に対する比率（%）	―
支給対象職員の比率（%）（令和８年１月１日現在）	―
代表的な特殊勤務手当の名称等	災害応急作業等手当

ク　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和７年度　伊那市水道事業　予定貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位　千円）

資 産 の 部

１ 固 定 資 産				
（１）有形固定資産				
イ 土　　地		479,536		
ロ 建　　物	342,308			
減価償却累計額	△ 193,636	148,672		
ハ 構 築 物	27,192,896			
減価償却累計額	△ 15,270,962	11,921,934		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,599,353			
減価償却累計額	△ 1,871,587	727,766		
ホ 車 両 運 搬 具	20,004			
減価償却累計額	△ 18,596	1,408		
ヘ 工具器具及び備品	71,439			
減価償却累計額	△ 55,920	15,519		
ト 建 設 仮 勘 定		96,280		
有形固定資産合計			13,391,115	
（２）無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		39,900		
無形固定資産合計			39,900	
（３）投資				
イ 出 資 金		13		
ロ そ の 他 投 資		42		
投資合計			55	
固定資産合計				13,431,070

（単位　千円）

2 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金		1,544,306	
（2）未 収 金	95,219		
貸倒引当金	△ 525	94,694	
（3）貯 蔵 品		2,992	
流動資産合計			1,641,992
資産合計			15,073,062

（単位　千円）

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
（1） 企 業 債			
イ 建設改良費等企業債	3,370,578		
ロ その他の企業債	112,836		
企業債合計		3,483,414	
（2） 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	129,188		
ロ 修 繕 引 当 金	28,307		
引当金合計		157,495	
固定負債合計			3,640,909
4 流 動 負 債			
（1） 企 業 債			
イ 建設改良費等企業債	313,384		
ロ その他の企業債	59,163		
企業債合計		372,547	
（2） 未 払 金		81,469	
（3） 前 受 金		9	
（4） 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	8,125		
ロ そ の 他 引 当 金	1,733		
引 当 金 合 計		9,858	
（5） その他流動負債		922	
流動負債合計			464,805
5 繰 延 収 益			
（1） 長期前受金		12,257,262	
収益化累計額		△ 6,581,988	
繰延収益合計			5,675,274
負 債 合 計			9,780,988

（単位　千円）

資 本 の 部

6 資 本 金			
（1）固有資本金		3,704,948	
（2）繰入資本金		154,000	
資本金合計			3,858,948
7 剰 余 金			
（1）資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 工事負担金	425		
ハ 国庫補助金	14,624		
ニ 県補助金	608		
ホ 加入金	74,005		
へ その他資本剰余金	12,404		
資本剰余金合計		105,948	
（2）利益剰余金			
イ 減債積立金	1,188,490		
ロ 当年度未処分利益剰余金	138,688		
利益剰余金合計		1,327,178	
剰余金合計			1,433,126
資 本 合 計			5,292,074
負債資本合計			15,073,062

財務諸表等に係る注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物	10～38年
構築物	16～60年
機械及び装置	２～20年
車両運搬具	５年
工具器具及び備品	３～10年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

施設利用権	38年

3　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

（４）その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（５）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去５年間の実績を平均して算出している。

４　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は322,098千円である。

２　賞与引当金等の取崩し

令和７年６月に、令和６年12月から令和７年３月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金6,626千円及びその他引当金1,368千円を取り崩す。

Ⅲ　セグメント情報の開示

１　報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の２つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和７年４月１日　至令和８年３月 31 日）

（単位　千円）

	水道事業	簡易水道事業	合　計
営業収益	1,254,849	57,186	1,312,035
営業費用	1,352,539	164,546	1,517,085
営業損益	△97,690	△107,360	△205,050
経常損益	143,647	△4,346	139,301
セグメント資産	13,220,774	1,852,288	15,073,062
セグメント負債	8,170,916	1,610,072	9,780,988
その他の項目			
他会計補助金(収益的)	46,020	56,425	102,445
減価償却費	606,564	104,926	711,490
特別利益	18	187	205
特別損失	727	91	818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	496,494	41,182	537,676

令 和 ７ 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 ４ 回 補 正 予 算

（ ３ 月 補 正 ）

令和７年度伊那市下水道事業会計第４回補正予算

（総　　則）
第１条　令和７年度伊那市下水道事業会計第４回補正予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）
第２条　令和７年度伊那市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
収　　入			
第１款　下水道事業収益	2,912,454 千円	4,980 千円	2,917,434 千円
第２項　営業外収益	1,551,939 千円	4,980 千円	1,556,919 千円
支　　出			
第１款　下水道事業費用	2,717,945 千円	9,088 千円	2,727,033 千円
第１項　営業費用	2,424,195 千円	△ 265 千円	2,423,930 千円
第２項　営業外費用	287,250 千円	9,353 千円	296,603 千円

（資本的収入及び支出）
第３条　予算第４条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,164,161千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,615千円、過年度分損益勘定留保資金397,157千円及び当年度分損益勘定留保資金749,389千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
収　　入			
第１款　資本的収入	2,305,725 千円	△ 12,460 千円	2,293,265 千円
第４項　分担金及び負担金	142,439 千円	△ 12,320 千円	130,119 千円
第５項　補助金	322,086 千円	△ 140 千円	321,946 千円

支　　出

第1款　資　本　的　支　出	3,498,570 千円	△ 41,144 千円	3,457,426 千円
第1項　建 設 改 良 費	561,073 千円	△ 38,800 千円	522,273 千円
第2項　企 業 債 償 還 金	2,935,497 千円	△ 2,344 千円	2,933,153 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第４条　予算第８条に定めた職員給与費「103,401千円」を「103,408千円」に改める。

（他会計からの補助金）

第５条　予算第９条に定めた他会計からの補助金の額「1,051,581千円」を「1,089,895千円」に改める。

令和 ８年　 2月 ２０日

伊 那 市 長　　白　 鳥　　孝

令　和　7　年　度

伊　那　市　下　水　道　事　業　会　計　第　４　回　補　正　予　算　附　属　資　料

（　３　月　補　正　）

令和７年度　下水道事業会計　予算実施計画　（補正第４回）

収益的収入及び支出

（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説　明	
					区　分	金　額		
１下水道事業収益		2,912,454	4,980	2,917,434				
２　営業外収益		1,551,939	4,980	1,556,919				
	１受取利息及び配当金	820	3,380	4,200				
					１預金利息	3,380	１．預金利息 ・預金利息	3,380
	４他会計補助金	823,124	1,600	824,724				
					１一般会計補助金	1,600	１．一般会計補助金 ・一般会計補助金	1,600

（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	説明
1 下水道事業費用		2,717,945	9,088	2,727,033			
1 営業費用		2,424,195	△ 265	2,423,930			
	4 業務費	66,402	20	66,422			
					2 手当	△ 202	1．職員手当 △ 202 ・職員異動等による
					30 負担金	222	1．負担金 222 ・区域外流入負担金
	5 総係費	20,399	4,130	24,529			
					2 手当	207	1．職員手当 207 ・職員異動等による
					6 法定福利費	2	1．法定福利費 2 ・職員異動等による
					8 退職給付費	3,921	1．退職給付費 3,921 ・職員異動等による
	7 減価償却費	1,594,193	△ 4,415	1,589,778			
					42 有形固定資産減価償却費	△ 4,415	1．有形固定資産減価償却費 △ 4,415 ・有形固定資産減価償却費
2 営業外費用		287,250	9,353	296,603			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	236,650	253	236,903			
					49 企業債利息	253	1．企業債利息 253 ・企業債償還金利息
	3 消費税及び地方消費税	48,000	9,100	57,100			
					53 消費税及び地方消費税	9,100	1．消費税及び地方消費税 9,100 ・消費税及び地方消費税

資本的収入及び支出

（収　入）　（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	説明
1 資本的収入		2,305,725	△ 12,460	2,293,265			
4 分担金及び負担金		142,439	△ 12,320	130,119			
	1 受益者負担金	17,440	16,080	33,520			
					1 受益者負担金	16,080	1．受益者負担金 16,080 ・公共下水道等受益者負担金
	3 工事負担金	117,095	△ 28,400	88,695			
					1 工事負担金	△ 28,400	1．工事負担金 △ 28,400 ・道路改良関連補償
5 補助金		322,086	△ 140	321,946			
	2 他会計補助金	265,311	△ 140	265,171			
					1 他会計補助金	△ 140	1．一般会計補助金 △ 140 ・一般会計補助金

（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	説明
1 資本的支出		3,498,570	△ 41,144	3,457,426			
1 建設改良費		561,073	△ 38,800	522,273			
	1 管渠施設整備費	367,032	△ 38,800	328,232			
					18 委託料	△ 19,800	1．委託料　△ 19,800 ・道路改良関連下水道補償工事詳細設計業務委託料
					27 工事請負費	△ 19,000	1．工事請負費　△ 19,000 ・道路改良関連下水道補償工事
2 企業債償還金		2,935,497	△ 2,344	2,933,153			
	1 企業債償還金	2,935,497	△ 2,344	2,933,153			
					50 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	△ 2,344	1．企業債償還金　△ 2,344 ・企業債償還元金

令和７年度　伊那市下水道事業　予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	227,719
減価償却費	1,589,773
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,311
賞与引当金の増減額（△は減少）	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	307
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 32
長期前受金戻入額	△ 724,997
受取利息及び受取配当金	△ 4,039
支払利息	235,098
固定資産除却費	6,418
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,026
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,153
前受金の増減額（△は減少）	△ 12
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,478
小計	1,308,905
利息及び配当金の受取額	4,039
利息の支払額	△ 235,098
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,846
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 677,156
国庫補助金等による収入	148,766
工事負担金及び分担金等による収入	124,991
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	252,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,423

（単位　千円）

３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	247,500
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,700,420
その他の企業債による収入	1,628,800
その他の企業債の償還による支出	△ 1,233,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,057,979
資金増減額（△は減少）	△ 130,556
資金期首残高	2,077,321
資金期末残高	1,946,765

給 与 費 明 細 書

1　一般職

（1）　総括

区　分	職員数（人）		給　与　費（千円）					法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	退職給付費	計	（千円）	（千円）
補正後（損益勘定）	7	8	2,812	28,918	18,759	2,389	52,878	10,022	62,900
補正後（資本勘定）	0	5	0	21,525	12,025	0	33,550	6,958	40,508
補 正 後 （ 合 計 ）	7	13	2,812	50,443	30,784	2,389	86,428	16,980	103,408
補正前（損益勘定）	7	8	2,812	28,918	18,754	2,389	52,873	10,020	62,893
補正前（資本勘定）	0	5	0	21,525	12,025	0	33,550	6,958	40,508
補 正 前 （ 合 計 ）	7	13	2,812	50,443	30,779	2,389	86,423	16,978	103,401
比 較 （損 益 勘 定）	0	0	0	0	5	0	5	2	7
比 較 （資 本 勘 定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比　較　（　合　計　）	0	0	0	0	5	0	5	2	7

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給調整手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	1,615	1,067	906	518	0	0	2,177	0
	補　正　前	1,615	1,067	906	518	0	0	2,177	0
	比　　較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備　考
	補　正　後	0	1,033	11,950	9,942	418	975	6,310	
	補　正　前	0	1,033	11,950	9,937	418	975	2,389	
	比　　較	0	0	0	5	0	0	3,921	

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）		給　与　費（千円）					法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	退職給付費	計	（千円）	（千円）
補正後（損益勘定）	7	7	120	28,918	17,996	2,389	49,423	9,420	58,843
補正後（資本勘定）	0	5	0	21,525	12,025	0	33,550	6,958	40,508
補 正 後 （ 合 計 ）	7	12	120	50,443	30,021	2,389	82,973	16,378	99,351
補正前（損益勘定）	7	7	120	28,918	17,991	2,389	49,418	9,418	58,836
補正前（資本勘定）	0	5	0	21,525	12,025	0	33,550	6,958	40,508
補 正 前 （ 合 計 ）	7	12	120	50,443	30,016	2,389	82,968	16,376	99,344
比 較 （損 益 勘 定）	0	0	0	0	5	0	5	2	7
比 較 （資 本 勘 定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比　較　（　合　計　）	0	0	0	0	5	0	5	2	7

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給調整手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	1,615	1,067	906	518	0	0	2,177	0
	補　正　前	1,615	1,067	906	518	0	0	2,177	0
	比　　較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備　考
	補　正　後	0	1,033	11,411	9,718	418	975	6,310	
	補　正　前	0	1,033	11,411	9,713	418	975	2,389	
	比　　較	0	0	0	5	0	0	3,921	

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）		給　与　費（千円）					法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	退職給付費	計	（千円）	（千円）
補正後（損益勘定）	0	1	2,692	0	763	0	3,455	602	4,057
補正後（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 後 （ 合 計 ）	0	1	2,692	0	763	0	3,455	602	4,057
補正前（損益勘定）	0	1	2,692	0	763	0	3,455	602	4,057
補正前（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 前 （ 合 計 ）	0	1	2,692	0	763	0	3,455	602	4,057
比 較 （ 損 益 勘 定 ）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 （ 資 本 勘 定 ）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比　較　（　合　計　）	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給調整手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補　正　後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補　正　前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比　　　較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備　考
	補　正　後	0	0	539	224	0	0	0	
	補　正　前	0	0	539	224	0	0	0	
	比　　　較	0	0	0	0	0	0	0	

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	（千円） 0	給与改定に伴う増減分	（千円） 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	5	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	5	職員異動等による増分	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給料

区　分		企業職
令和８年１月１日現在	平均給料月額（円）	351,045
	平均給与月額（円）	393,844
	平均年齢（歳）	47.09
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	339,009
	平均給与月額（円）	390,116
	平均年齢（歳）	47.68

イ　初任給

区　分	企業職 （円）	一般会計の制度 一般行政職 （円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ　級別職員数

区　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年１月１日現在	7　級	0	0.0
	6　級	1	9.1
	5　級	0	0.0
	4　級	4	36.4
	3　級	4	36.4
	2　級	0	0.0
	1　級	2	18.1
	計	11	100.0
令和７年１月１日現在	7　級	0	0.0
	6　級	1	8.3
	5　級	0	0.0
	4　級	4	33.3
	3　級	6	50.1
	2　級	0	0.0
	1　級	1	8.3
	計	12	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	企業職
7　級	部　長
6　級	課　長
5　級	課長補佐
4　級	係　長
3　級	主査・主任
2　級	主事・技師
1　級	その他の職員

エ　昇給

区　分			企業職
補正後	職　員　数　（A）（人）		12
	昇給に係る職員数　（B）（人）		10
	号給数別内訳	１号給（人）	0
		２号給（人）	4
		３号給（人）	0
		４号給（人）	6
	比　率　（B）／（A）　（%）		83.3
補正前	職　員　数　（A）（人）		12
	昇給に係る職員数　（B）（人）		11
	号給数別内訳	１号給（人）	0
		２号給（人）	4
		３号給（人）	0
		４号給（人）	7
	比　率　（B）／（A）　（%）		91.7

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計（月分）	職制上の段階職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	12月（月分）			
補　正　後	2.300	2.350	4.650	有	
補　正　前	2.300	2.350	4.650	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	
一般会計の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	

キ　特殊勤務手当

区　分	企業職
給料総額に対する比率（%）	—
支給対象職員の比率（%）（令和８年１月１日現在）	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	災害応急作業等手当

ク　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和７年度　伊那市下水道事業　予定貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位　千円）

資 産 の 部

1　固 定 資 産				
（1）有形固定資産				
イ 土　地		2,209,569		
ロ 建　物	3,129,558			
減価償却累計額	△ 1,424,886	1,704,672		
ハ 構 築 物	65,730,181			
減価償却累計額	△ 24,525,196	41,204,985		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,523,538			
減価償却累計額	△ 5,757,521	1,766,017		
ホ 車 両 運 搬 具	2,452			
減価償却累計額	△ 1,188	1,264		
ヘ 工具器具及び備品	131,880			
減価償却累計額	△ 86,361	45,519		
ト 建 設 仮 勘 定		140,593		
有形固定資産合計			47,072,619	
（2）無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		7,717		
無形固定資産合計			7,717	
（3）投資				
イ そ の 他 投 資		17		
投資合計			17	
固定資産合計				47,080,353

（単位　千円）

２ 流 動 資 産			
（１）現 金 預 金		1,946,765	
（２）未 収 金	43,678		
貸倒引当金	△ 617	43,061	
流動資産合計			1,989,826
資産合計			49,070,179

（単位　千円）

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
（1） 企 業 債			
イ 建設改良費企業債	11,912,010		
ロ その他の企業債	8,059,333		
企業債合計		19,971,343	
（2） 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	72,541		
引当金合計		72,541	
固定負債合計			20,043,884
4 流 動 負 債			
（1） 企 業 債			
イ 建設改良費企業債	1,607,366		
ロ その他の企業債	1,261,860		
企業債合計		2,869,226	
（2） 未 払 金		154,363	
（3） 引 当 金			
イ 賞　与　引　当　金	7,826		
ロ そ の 他 引 当 金	1,578		
引　当　金　合　計		9,404	
（4） その他流動負債		1,845	
流動負債合計			3,034,838
5 繰 延 収 益			
（1） 長期前受金		33,687,629	
収益化累計額		△ 14,289,840	
繰延収益合計			19,397,789
負 債 合 計			42,476,511

（単位　千円）

資 本 の 部

6 資 本 金			
（1） 固有資本金		1,772,823	
（2） 繰入資本金		2,050,000	
資本金合計			3,822,823
7 剰 余 金			
（1） 資本剰余金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	33,465		
ロ 県　補　助　金	1,085,017		
資本剰余金合計		1,118,482	
（2） 利益剰余金			
イ 減　債　積　立　金	1,424,644		
ロ 当年度未処分利益剰余金	227,719		
利益剰余金合計		1,652,363	
剰余金合計			2,770,845
資 本 合 計			6,593,668
負債資本合計			49,070,179

財務諸表等に係る注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	８～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	７～25年
車両運搬具	５～７年
工具器具及び備品	５～15年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

地役権　　５年

2　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率等については、過去５年間の実績を平均して算出している。

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 5,297,104 千円である。

２　賞与引当金等の取崩し

令和７年６月に、令和６年 12 月から令和７年３月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金 6,563 千円及びその他引当金 1,349 千円を取り崩す。

Ⅲ　セグメント情報の開示

１　報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の５つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和７年４月１日　至令和８年３月 31 日）

（単位　千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	675,230	370,491	178,155	740	10,197	1,234,813
営業費用	1,154,434	657,979	481,876	3,944	29,575	2,327,808
営業損益	△479,203	△287,488	△303,722	△3,204	△19,378	△1,092,995
経常損益	84,731	171,246	△10,974	△1,894	△17,034	226,075
セグメント資産	21,723,290	17,535,216	9,677,606	60,099	73,968	49,070,179
セグメント負債	19,888,166	14,669,768	7,735,990	80,622	101,966	42,476,512
その他の項目						
他会計補助金(収益的)	260,539	445,580	114,758	1,157	2,690	824,724
減価償却費	755,967	488,766	340,076	1,985	2,979	1,589,773
特別利益	1,890	1,603	0	0	0	3,494
特別損失	914	459	327	4	145	1,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	308,585	85,732	70,830	1,000	410	466,557

令　和　７　年　度

伊　那　市　自　動　車　運　送　事　業　会　計　第　３　回　補　正　予　算

（　３　月　補　正　）

令和７年度伊那市自動車運送事業会計第３回補正予算

（総　　則）

第１条　令和７年度伊那市自動車運送事業会計第３回補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　令和７年度伊那市自動車運送事業会計予算（以下「予算」という。）第２条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（１）旅　客　運　送　数　86,539 人

（収益的収入及び支出）

第３条　予算第３条に定めた収益的収入および支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収　入			
第１款　自動車運送事業収益	164,900 千円	△ 35,905 千円	128,995 千円
第１項　営　業　収　益	161,826 千円	△ 34,980 千円	126,846 千円
第２項　営　業　外　収　益	3,074 千円	△ 925 千円	2,149 千円
支　出			
第１款　自動車運送事業費用	164,108 千円	△ 29,467 千円	134,641 千円
第１項　営　業　費　用	154,058 千円	△ 23,467 千円	130,591 千円
第２項　営　業　外　費　用	9,050 千円	△ 6,000 千円	3,050 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第４条　予算第５条に定めた職員給与費「97,746千円」を「81,327千円」に改める。

令和　８年　２月　２０日

伊那市長　白　鳥　孝

令　和　7　年　度

伊　那　市　自　動　車　運　送　事　業　会　計　第　3　回　補　正　予　算　附　属　資　料

（　3　月　補　正　）

令和７年度　自動車運送事業会計　予算実施計画（補正第３回）

収益的収入及び支出

（収　入）　　（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
1　自動車運送事業収益		164,900	△ 35,905	128,995				
1　営業収益		161,826	△ 34,980	126,846				
	1 運送収益	120,318	△ 18,580	101,738				
					1　旅客運送収益	△ 18,800	1．旅客運送収益 ・バス乗車運賃	△ 18,800
					2　貨物運送収益	220	1．貨物運送収益 ・有料手荷物	220
	2 運送雑収益	12,507	△ 6,100	6,407				
					3　雑収益	△ 6,100	1．雑収益 ・分杭峠施設利用料	△ 6,100
	3 附帯事業収益	29,001	△ 10,300	18,701				
					1　駐車場収益	△ 10,300	1．駐車場収益 ・駐車場使用料	△ 10,300
2　営業外収益		3,074	△ 925	2,149				
	1 受取利息及び配当金	140	75	215				
					1　預金利息	75	1．預金利息 預金利息	75
	7 雑収益	2,934	△ 1,000	1,934				
					3　その他雑収益	△ 1,000	1．その他雑収益 ・燃料代	△ 1,000

（支　出）　　（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	説明
1　自動車運送事業費用		164,108	△ 29,467	134,641			
1　営業費用		154,058	△ 23,467	130,591			
	1 運転費	94,789	△ 14,771	80,018			
					2　手当	△ 3,884	1．手当　△ 3,884 ・職員異動等による
					3　賞与引当金繰入額	45	1．賞与引当金繰入額　45 ・職員異動等による
					5　報酬	△ 9,300	1．報酬　△ 9,300 ・会計年度任用職員報酬
					6　法定福利費	258	1．法定福利費　258 ・職員異動等による
					9　旅費	△ 250	1．旅費　△ 250 ・会計年度任用職員旅費
					39　軽油費	△ 1,640	1．軽油費　△ 1,640 ・軽油ほか
	4 固定資産減価償却費	13,389	△ 3,100	10,289			
					50　有形固定資産減価償却費	△ 3,100	1．有形固定資産減価償却費　△ 3,100 ・車両運搬具ほか
	8 一般管理費	26,812	△ 4,993	21,819			
					2　手当	△ 1,593	1．手当　△ 1,593 ・会計年度任用職員手当
					5　報酬	△ 1,900	1・報酬　△ 1,900 ・会計年度任用職員報酬
					9　旅費	△ 170	1．旅費　△ 170 ・会計年度任用職員旅費
					36　負担金	△ 1,330	1．負担金　△ 1,330 ・免許取得補助ほか
	9 資産減耗費		130	130			
					59　固定資産除却費	130	1．固定資産除却費　130 ・固定資産除却費
	11 附帯事業費用	6,585	△ 733	5,852			
					17　委託料	△ 733	1．委託料　△ 733 ・駐車場料金徴収業務ほか
2　営業外費用		9,050	△ 6,000	3,050			
	2 消費税及び地方消費税	9,000	△ 6,000	3,000			
					68　消費税及び地方消費税	△ 6,000	1．消費税及び地方消費税　△ 6,000 ・消費税及び地方消費税

令和７年度　伊那市自動車運送事業　予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 1,789
減価償却費	10,232
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,461
賞与引当金の増減額（△は減少）	42
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 28
受取利息及び受取配当金	△ 214
固定資産除却費	123
未収金の増減額（△は増加）	△ 217
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,662
小計	2,948
利息及び配当金の受取額	214
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,162
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 39,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,660
資金増減額（△は減少）	△ 36,498
資金期首残高	196,714
資金期末残高	160,216

給 与 費 明 細 書

1　一般職

（1）　総括

区　分	職員数（人）		給　与　費（千円）					法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	退職給付費	計	（千円）	（千円）
補正後（損益勘定）	0	24	41,228	9,186	18,995	2,461	71,870	9,457	81,327
補正後（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 後 （ 合 計 ）	0	24	41,228	9,186	18,995	2,461	71,870	9,457	81,327
補正前（損益勘定）	0	24	52,428	9,186	24,472	2,461	88,547	9,199	97,746
補正前（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 前 （ 合 計 ）	0	24	52,428	9,186	24,472	2,461	88,547	9,199	97,746
比 較 （損 益 勘 定）	0	0	△ 11,200	0	△ 5,477	0	△ 16,677	258	△ 16,419
比 較 （資 本 勘 定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 （ 合 計 ）	0	0	△ 11,200	0	△ 5,477	0	△ 16,677	258	△ 16,419

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給調整手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	548	195	0	176	0	0	5,000	0
	補 正 前	630	197	0	176	0	0	5,000	0
	比　較	△ 82	△ 2	0	0	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備　考
	補 正 後	0	0	9,319	3,225	132	400	2,461	
	補 正 前	0	0	13,568	4,289	132	480	2,461	
	比　較	0	0	△ 4,249	△ 1,064	0	△ 80	0	

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）		給　与　費（千円）					法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	退職給付費	計	（千円）	（千円）
補正後（損益勘定）	0	2	0	9,186	10,508	2,461	22,155	3,376	25,531
補正後（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正後（合計）	0	2	0	9,186	10,508	2,461	22,155	3,376	25,531
補正前（損益勘定）	0	2	0	9,186	10,702	2,461	22,349	3,384	25,733
補正前（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正前（合計）	0	2	0	9,186	10,702	2,461	22,349	3,384	25,733
比較（損益勘定）	0	0	0	0	△ 194	0	△ 194	△ 8	△ 202
比較（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較（合計）	0	0	0	0	△ 194	0	△ 194	△ 8	△ 202

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給調整手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	548	195	0	176	0	0	5,000	0
	補正前	630	197	0	176	0	0	5,000	0
	比　較	△ 82	△ 2	0	0	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備　考
	補正後	0	0	2,235	1,822	132	400	2,461	
	補正前	0	0	2,256	1,831	132	480	2,461	
	比　較	0	0	△ 21	△ 9	0	△ 80	0	

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）		給　与　費（千円）					法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	退職給付費	計	（千円）	（千円）
補正後（損益勘定）	0	22	41,228	0	8,487	0	49,715	6,081	55,796
補正後（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正後（合計）	0	22	41,228	0	8,487	0	49,715	6,081	55,796
補正前（損益勘定）	0	22	52,428	0	13,770	0	66,198	5,815	72,013
補正前（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正前（合計）	0	22	52,428	0	13,770	0	66,198	5,815	72,013
比較（損益勘定）	0	0	△ 11,200	0	△ 5,283	0	△ 16,483	266	△ 16,217
比較（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較（合計）	0	0	△ 11,200	0	△ 5,283	0	△ 16,483	266	△ 16,217

職員手当等の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給調整手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備　考
	補正後	0	0	7,084	1,403	0	0	0	
	補正前	0	0	11,312	2,458	0	0	0	
	比較	0	0	△ 4,228	△ 1,055	0	0	0	

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	（千円） 0	給与改定に伴う増減分	（千円） 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	△ 5,477		0		
		その他増減分	△ 5,477	職員異動等による減分	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給料

区　分		企業職
令和８年１月１日現在	平均給料月額（円）	383,450
	平均給与月額（円）	429,979
	平均年齢（歳）	53.50
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	368,300
	平均給与月額（円）	428,197
	平均年齢（歳）	52.75

イ　初任給

区　分	企業職 （円）	一般会計の制度 一般行政職 （円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ　級別職員数

区　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年１月１日現在	７　級	0	0.0
	６　級	0	0.0
	５　級	1	50.0
	４　級	0	0.0
	３　級	1	50.0
	２　級	0	0.0
	１　級	0	0.0
	計	2	100.0
令和７年１月１日現在	７　級	0	0.0
	６　級	0	0.0
	５　級	1	50.0
	４　級	0	0.0
	３　級	1	50.0
	２　級	0	0.0
	１　級	0	0.0
	計	2	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	企業職
７　級	部　長
６　級	課　長
５　級	課長補佐
４　級	係　長
３　級	主査・主任
２　級	主事・技師
１　級	その他の職員

エ　昇給

区　分			企業職
補正後	職　員　数　（A）（人）		2
	昇給に係る職員数　（B）（人）		1
	号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	
		3号給（人）	
		4号給（人）	1
	比　率　（B）／（A）　（%）		50.0
補正前	職　員　数　（A）（人）		2
	昇給に係る職員数　（B）（人）		1
	号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	
		3号給（人）	
		4号給（人）	1
	比　率　（B）／（A）　（%）		50.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計（月分）	職制上の段階職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補　正　後	2.300	2.350	4.650	有	
補　正　前	2.300	2.350	4.650	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最 高 限 度（月分）	その他の加算措置	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	
一般会計の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置（3%～45%加算）	

キ　特殊勤務手当

区　分	企業職
給料総額に対する比率（%）	—
支給対象職員の比率（%）（令和８年１月１日現在）	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	災害応急作業等手当

ク　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和７年度　伊那市自動車運送事業　予定貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位　千円）

資 産 の 部

１ 固 定 資 産				
（１） 有形固定資産				
イ 建 物	37,491			
減価償却累計額	△ 14,988	22,503		
ロ 機 械 及 び 装 置	12,661			
減価償却累計額	△ 5,841	6,820		
ハ 車 両 運 搬 具	197,181			
減価償却累計額	△ 103,433	93,748		
ニ 工具器具及び備品	19,230			
減価償却累計額	△ 5,895	13,335		
ホ その他の有形固定資産	4,618			
減価償却累計額	△ 3,738	880		
有形固定資産合計			137,286	
（２） 投資その他の資産				
イ そ の 他 投 資		44		
投資合計			44	
固定資産合計				137,330
２ 流 動 資 産				
（１） 現 金 預 金			160,216	
（２） 未 収 金			361	
（３） 貯 蔵 品			743	
流動資産合計				161,320
資産合計				298,650

（単位　千円）

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
（1） 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	28,379		
引 当 金 合 計		28,379	
固定負債合計			28,379
4 流 動 負 債			
（1） 未 払 金		47,080	
（2） 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	1,356		
ロ そ の 他 引 当 金	290		
引 当 金 合 計		1,646	
（3） その他流動負債		35	
流動負債合計			48,761
5 繰 延 収 益			
（1） 長期前受金		11,059	
収益化累計額		△ 10,506	
繰延収益合計			553
負 債 合 計			77,693

資 本 の 部

6 剰 余 金			
（1） 利益剰余金			
イ 利 益 積 立 金	20,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	68,463		
ハ 当年度未処分利益剰余金	132,494		
利益剰余金合計		220,957	
剰余金合計			220,957
資 本 合 計			220,957
負債資本合計			298,650

財務諸表等に係る注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

（1）　有形固定資産

・減価償却の方法　　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～20 年
機械及び装置	２～20 年
車両運搬具	５年
工具器具及び備品	１～15 年

2　引当金の計上方法

（1）　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

1　賞与引当金等の取崩し

令和７年６月に、令和６年12月から令和７年３月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,310千円及びその他引当金263千円を取り崩す。

Ⅲ　セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

伊那市自動車運送事業会計は、令和４年７月１日より自動車運送事業に附帯する駐車場事業を同一会計内で事業を運営することとしたため、「自動車運送事業」、「駐車場事業」の２つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車による旅客運送事業
駐車場事業	自動車運送事業に附帯する普通駐車

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和７年４月１日　至令和８年３月31日）

（単位　千円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	98,342	16,939	115,281
営業費用	114,117	4,918	119,035
営業損益	△　15,775	12,021	△　3,754
経常損益	△　13,810	12,021	△　1,789
セグメント資産	298,650	―	298,650
セグメント負債	77,693	―	77,693
その他の項目			
他会計補助金	―	―	―
減価償却費	10,232	―	10,232
特別利益	―	―	―
特別損失	―	―	―
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,958	―	71,958